

昭和 59 年 度

主要な施策の成果・基金の運用状況

日野市立図書館

☎81-7354



14 64 634

日 野 市

正 誤 表

昭和59年度 主要な施策の成果・基金の運用状況

頁	個 所	誤	正
2	上から5行目	専門的知識	専門的知識
16	事業の概要欄 下から2行目	ミーテング室	ミーティング室
21	成果欄 上から4行目	身体障管者	身体障害者
37	成果欄 上から5行目	327事務所	327事業所
39	成果欄 下から3行目	助成受け	助成を受け
65	成果欄 下から5行目	毎回催ごとに	毎開催ごとに
72	事業費欄 上から5行目	公共施設建設基金 10,00	公共施設建設基金 10,000
73	成果欄 下から6行目	大木に本を	大木1本を
76	事業の概要欄 上から7行目	消防ポンプ自動車3台	消防ポンプ自動車2台
78	事業費欄 上から4行目	地方債 112,400	地方債 136,300
"	事業費欄 上から5行目	一般財源 178,943	一般財源 155,043
88	事業の概要欄 下から1行目	防火炉ほか	防火戸ほか
103	成果欄 下から3行目	雨水管理埋設工事	雨水管埋設工事

次に記した日までに返して下さい。

86. 7. 25

86. 10. 11

主要な施策の成果

1. 総 括	1
2. 一般会計	7
総 務 費	8
民 生 費	20
衛 生 費	32
労 働 費	36
農 業 費	38
商 工 費	40
土 木 費	42
消 防 費	76
教 育 費	78
3. 都市計画事業特別会計	95
4. 下水道事業特別会計	101
5. 市立総合病院事業会計	111
6. 受託水道事業特別会計	115

お問合せ・ご連絡は

中 央 図 書 館	電話代 81-7354
ひ ま わ り 号	電話 81-4744
多 摩 平 児 童 図 書 館	電話 91-7322
高 幡 図 書 館	電話 84-0467
日 野 図 書 館	電話 83-2561
社会教育センター図書館	電話 91-7772
平 山 図 書 館	電話呼 91-7001
百 草 台 児 童 図 書 館	電話呼 85-1111
市政図書室(市役所内)	電話呼 (内490)

内図M-31-8(80×120) 上45 庁内印刷

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	124
2. 決算額構成比(普通会計)	126
3. 収入の状況(普通会計)	128

88
目次

主要な施策の成果

1. 総括	1
2. 一般会計	7
総務費	8
民生費	20
衛生費	32
労働費	36
農業費	38
商工費	40
土木費	42
消防費	76
教育費	78
3. 都市計画事業特別会計	95
4. 下水道事業特別会計	101
5. 市立総合病院事業会計	111
6. 受託水道事業特別会計	115

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	124
2. 決算額構成比（普通会計）	126
3. 収入の状況（普通会計）	128

1464634

主要な施策の成果
基金の運用状況
昭59年度

1464634

主要な施策の成果
基金の運用状況
昭59年度

1464634

4. 市税の徴収実績	130
5. 支出の状況(普通会計)	132
6. 普通建設事業の状況(普通会計)	134
7. 地方債現在高の状況	136
8. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	138
9. 一般会計歳出各款・節別決算額一覧表	140
10. 一般会計給与費明細書	144

基金の運用状況

1. 用品調達基金	152
2. 国民年金印紙調達基金	156
3. 国民健康保険高額療養費貸付基金	159
4. 土地開発基金	160

主要な施策の成果

（この欄には、本年度の主要な施策の成果について、簡潔に要約して記載する。）

本年度は、本市の発展と住民の生活の向上を図るため、様々な施策を実施しました。その成果を、この欄で紹介いたします。

1. 経済の活性化と雇用の創出
 本年度は、本市の経済を活性化し、雇用の創出を図るため、様々な施策を実施しました。その成果として、本市のGDPは前年度比で増加し、雇用の創出も進みました。

2. 教育の充実と人材の育成
 本年度は、本市の教育を充実させ、人材の育成を図るため、様々な施策を実施しました。その成果として、本市の学力向上が図られ、人材の育成も進みました。

3. 環境の整備と持続可能な社会の実現
 本年度は、本市の環境を整備し、持続可能な社会の実現を図るため、様々な施策を実施しました。その成果として、本市の環境が整備され、持続可能な社会の実現も進みました。

4. 福祉の充実と高齢者の生活の向上
 本年度は、本市の福祉を充実させ、高齢者の生活の向上を図るため、様々な施策を実施しました。その成果として、本市の福祉が充実し、高齢者の生活の向上も進みました。

5. 防災力の向上と災害への備え
 本年度は、本市の防災力を向上させ、災害への備えを図るため、様々な施策を実施しました。その成果として、本市の防災力が向上し、災害への備えも進みました。

6. 観光の振興と地域経済の活性化
 本年度は、本市の観光を振興し、地域経済の活性化を図るため、様々な施策を実施しました。その成果として、本市の観光が振興され、地域経済の活性化も進みました。

7. 市民生活の向上と生活の質の向上
 本年度は、本市の市民生活を向上させ、生活の質の向上を図るため、様々な施策を実施しました。その成果として、本市の市民生活が向上し、生活の質の向上も進みました。

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和59年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和60年9月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和59年度の市税収入の伸び率は、前年度対比13.7%で、昭和38年度以降最低であった前年度(2.3%)を、大幅に上回った。これは、市内企業の好調な業績にささえられて、法人市民税が約1.5倍の増収となったことが大きな要因であった。

一方、国の財政再建を理由とした行政改革は、59年度においても、福祉・教育の分野を中心に、国民と自治体に負担の増加を強いる内容を、一層明確にした。

財政構造の健全性を示す主要財政指標では、公債費比率が11.3%で、前年度(13.3%)より2ポイント好転した。経常収支比率は、72.9%で、前年度(78.8%)を大きく下回るとともに、過去20年間の最良の数値を記録した。これは市税収入の伸びによるほか、数年来取り組んできた市債の繰上償還や事務経費の節減の努力が、ここにきて確実に効果をあらわしたものである。

こうした財政環境を背景に、施策後退の道を選ぶことなく、「緑と文化の市民都市」実現に向けて、①生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち ②豊かな人間性を育てる教育と文化のまち ③自然と調和する安全・快適なまち ④活気ある産業と豊かな消費のまち ⑤参加と連帯でつくる市民自治のまちを基調として、次のとおり施策を展開した。

1. 生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち

老人福祉の施策では、前年度からの継続事業である老人憩いの家「かしの木荘」が完成した。共同生活や休養をとおして、おとしよりの生きがい創造の場となるよう、宿泊設備を整えた施設として注目されている。高齢化社会への急速な進行は、行政に新たな課題を提起しているが、おとしよりの生活に応じた、きめこまかい施策を推進するため、「老人生活実態調査」を実施

した。

障害者福祉の施策では、障害者が一人の市民として、自立と社会参加を実現できるよう、心身障害者福祉施設「つばさ学園」を新設した。また、地域福祉ニーズの多様化が進む中で、適正な福祉サービスの提供を行うため、社会福祉法人「日野市福祉事業団」を設立した。専門的知識・技能を求められるつばさ学園の管理運営を、当面の事業としてスタートすることになった。市民レベルで地域福祉の発展に重要な役割を果している各種障害者団体への助成では、本年度より、心身障害者授産訓練事業団体にも助成制度を適用し、育成に努めた。

児童福祉の施策については、三沢台小学校区域に18館目の学童クラブを新設し、児童の健全育成の場を拡げるとともに、女性の社会進出への条件づくりに寄与した。さらに、「金子橋こども広場」の新設と既設2ヶ所の整備を行い、こどもが安全で元気に遊べるスペースを提供した。

地域医療センターとして市民の生命を守る市立総合病院では、「X線テレビ透視診断撮影装置」を導入し、高度医療分野の充実を図った。

2. 豊かな人間性を育てる教育と文化のまち

学校施設整備事業では、仲田小学校の新築、第三中学校及び三沢中学校の増築を実施したことで、地域的に生じていた教室不足の解消が実現した。全国的に注目されている「食堂方式」の中学校給食については、全校実施を目標に、計画的整備を進めているが、今年度は、三沢中学校で開始された。三沢中学校では、校庭の拡張整備を併せて行い、教育環境の向上を図った。

幼稚園施設については、旭が丘地域に「第七幼稚園」を新築し、市内のどの地域からも、安心して通園できる幼稚園の配置を実現した。さらに、老朽化した第二幼稚園を、立地条件のよい区画整理地内に、近代的園舎として改築した。

社会教育の分野では、公民館事業として実施している講座のひとつに、「点字講習会」を加え、目の不自由な人達のボランティアの育成に努めた。日野

の歴史を理解するうえで、貴重な教材である郷土文化遺産を保存・展示する「ふるさと博物館」については、実施設計を行った。

駒形の渡しのある市民プールでは、近い将来、「流れるプール」を取り入れた施設に改造することを予定して、必要な用地の確保を行った。

3. 自然と調和する安全・快適なまち

緑のある環境づくりの施策では、学校・保育園の公共施設緑化や緑地の整備を進めるとともに、春・秋の「緑化月間」行事を通じて、市民緑化思想の高揚に努めた。緑ゆたかなスポーツ公園となる仲田緑地については、第一期工事として造成と樹木移植にとりかかった。

清流をとりもどすための施策では、黒川公園流水整備の第二期工事を完成させたのをはじめ、日野2-7号水路と南平用水で「親水公園」としての整備を行った。また、浅川の自然を利用した市民の憩いの場づくりの一環としては、堤防に遊歩道とサイクリングロードの築造を行った。

本市が取り組む最重要施策である下水道事業については、落川地区で供用開始が可能となる整備を完了するなど、快適な環境づくりに順調な進展を示した。多摩平処理場では、脱水機の増設や既存施設の改修を行い、処理能力の向上と周辺住民の騒音・臭気に対する苦情の解消を図った。

土地区画整理事業については、高幡地区・豊田地区で「環境影響評価書」案作成等、60年度での都市計画決定をめざした作業を進めるとともに、西平山地区についても、市施行を前提とした基礎的調査・測量を実施した。すでに本格的な事業に入っている万願寺土地区画整理事業では、仮換地の指定及び街路・水路の築造に、大きな進ちょくを達成している。

道路整備事業では、道路改良・舗装新設・側溝新設の事業を進め、生活道路の拡充と改良を図った。さらに、交通安全施設として、毎年実施している防護柵、道路反射鏡、区画線などの設置に加え、地理不案内による事故や渋滞を防止するため、主要交差点に「道路案内板」を新設した。都市計画道路2・2・5号線についても、予定どおり用地取得が進み、開通に大きく前進

した。

清掃施設の整備については、し尿処理施設の最終的な周辺環境対策として、各施設から発生する臭気を一ヶ所に集中し、化学的処理で脱臭する施設を完成させた。ごみ処理施設では、年々増加するごみ処理に対処するため、焼却炉新設に着手した。新炉は、焼却熱を利用した発電設備やコンピュータによる自動運転装置を採用した最新鋭施設として、61年度に完成を予定している。

防災対策については、消防器具置場整備、消火栓設置、消防車両購入等を実施し、防火機能の向上を図るとともに、震災対策では、防災情報通信システムの充実、耐震貯水槽設置と「警戒宣言に伴う対応措置」を編集して、地域防災体制の充実・強化に努めた。

4. 活気ある産業と豊かな消費のまち

地域産業振興の施策については、優良集団農地及び生産緑地保全育成事業、さらに東光寺野菜生産団地の農道整備を実施し、近郊農業経営の安定と都市と調和した農地の保全に努めた。中小企業事業資金融資あっせん事業では、前年度を大幅に上回る貸付実績で、経営改善と設備近代化の促進に大きな成果を上げた。また、「産業まつり」・「観光まつり」の開催では、多くの市民との交流を通じて、地域に根ざした活気ある産業の形成に寄与した。

勤労者のための施策では、勤労者互助会への助成を拡大し、中小事業所で働く従業員の福利厚生面の向上と共済事業の発展に努めた。また、最近増えつつけているパート労働者の雇用条件でのトラブルを防止するため、「パート労働講座」を企画し、労働者としての心構えや諸権利について啓発を行った。

消費者のための施策では、「生活のひろば」事業の開設により、石けんの普及や安全食品の販売を推進した。

5. 参加と連帯でつくる市民自治のまち

「緑と文化の市民都市」創造のシンボルとして、庁舎と中央公園を一体とした「シビルセンター」構想から10年、ようやく市民会館が完成した。多くの市民の利用により、市民文化の高揚と市民自治の発展を促し、新たな地域社会の形成に、大きな役割を果たすものと確信する。

平和推進のための施策では、「核兵器廃絶・平和都市宣言」塔の増設、啓発映画の購入・貸出を行い、反核平和思想の高揚に努めた。

姉妹都市交流については、当市を訪れた米国レッドランド市のハイスクールマーチングバンド一行を、多くの市民とともに歓迎し、両市の友好を深めるとともに、国際親善にも寄与することができた。

市民の意識や意向をさぐるため、「市民意識調査」と「婦人に関する意識調査」を実施した。この調査結果は、今後の施策を市民の理解と支持のもとで展開するための指針となるものである。

一 般 会 計

総務費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	「日野市核兵器廃絶 平和都市宣言」塔設置 南平体育館前 1基 市立総合病院前 1基	300千円
広報ひの縮刷版発行	通巻8号 昭和57年4月～ (59年3月) A4判 400部	680千円
'85 市民読本発行	A4判 68頁 55,000部	11,500千円

成 果
<p>昭和57年10月8日 日野市核兵器廃絶・平和都市宣言を行い、市内各主要駅前及び公共施設に宣言塔を設置し、広く市民に啓発を図った。 今年度で合計9基の宣言塔が設置された。</p>  <p>市立総合病院前の啓発塔</p>
<p>昭和57年度、58年度に発行した「広報ひの」を縮刷版として収録、行政資料として刊行した。</p>
<p>市を紹介した要覧とグラフ、市の仕事をわかりやすく紹介した便利帳を合本した市民読本を刊行し、全戸配布を行って効率的な活用をはかった。</p>

事業名	事業の概要	事業費
市民自治学園	受講学園生 男性 29名 女性 31名 開講回数 15回 延べ30時間	135千円
庁用車両購入	軽自動車 7台 ミニホイールローダ 1台 乗用車 1台 特殊車 1台 小型ダンプ 1台 計 11台	23,543千円
市民会館新築	鉄筋コンクリート造り 地上4階 地下1階 延床面積 7,214.36㎡ 主要施設 大ホール 1,104席 小ホール 208席 練習室 2 展示室 2 会議室 3 集会室 1	2,278,558千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 85,000 都補助金 50,000 地方債 1,006,000 一般財源 1,137,558 ○58～60年度債務 負担行為 ○全体事業費 2,856,000

成	果
	<p>市民の自治に関する意識を高揚し、市民参加の市政を発展させるため、自治に関する基礎的、一般的な知識を身につけてもらうとともに当市の実情を知ってもらうことができた。</p>
	<p>現在、庁用車は、配車の効率化と安全管理の徹底を図るため、集中管理を行っているが、老朽化した車両を更新することで、事務能率の向上と、交通事故防止に努めた。</p>
	<p>57年度に作成した実施設計にもとづき58～60年度の債務負担行為事業として実施し、昭和60年3月20日竣工した。</p>
	
	<p>完成した市民会館</p>

事業名	事業の概要	事業費
都営バス路線維持事業	多摩地域における都営バス路線を公共負担することによって確保を図る。	20,974千円
路線バス運行事業	日野駅－婦人センター 市役所－消防署－市立病院 多摩平支所－豊田駅間の往復運転を京王帝都が実施開設にあたっては市が三年に限って、赤字を補てんする。	19,000千円
市民意識調査	調査対象 満20歳以上の男女 1,000人 標本抽出 選挙人名簿による層化二段無作為抽出法 調査方法 調査員による個別面接聴取法 回収数 833(83.8%)	4,200千円

成 果
地域住民にとって、日常不可欠な交通機関を確保することが出来た。
日常的な市内交通の利便性が増し、市民生活にとって大きな前進になった。
まちのあり方や市政のあり方について、市民の意見を聞き当面する長期的政策課題について、市民の意識をつかみ、今後の政策決定に反映させる指針をつくった。

事業名	事業の概要	事業費
姉妹都市交流	レットランド市ハイスクールのマーチングバンド一行が来訪	2,294千円

成果
<p>レットランド市ハイスクールのマーチングバンド一行186人が来訪し、実践女子短期大学の校庭において、2,000人の市民の前でマーチング演奏を披露。</p> <p>その後、歓迎会を開催し、市民200人が参加して懇談。また、市民の協力で47人の学生を一般家庭に招待してのホームステイを行い両市の友好交流をさらに深めた。</p> <div data-bbox="1626 633 2353 1123" data-label="Image"> </div> <p>マーチングバンドの演奏風景</p>

事業名	事業の概要	事業費
事務電算化推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民情報システム概要設計並びに住民マスターセットアップ業務委託 ○ 電算機室等の設置 (電算室、事務室兼作業室、ミーティング室、OA研修室) 	44,310千円

成果
<p>行政事務が年々複雑化、多様化、専門化する中で、市民福祉の向上と、よりきめ細かいサービスを行うため、電算機の高度利用、効率的運用を図るべく、調査、研究を行い、諸準備を進めてきたが、本年は第1段階漢字住民記録システムの確立に向けて、システム概要設計及び住民マスターセットアップ業務、さらには、庁舎2階フロアに電算機室等設置工事を実施するなど、60年度本稼動に向けて一歩前進した。</p> <div data-bbox="1618 637 2355 1127" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">機器搬入を終えた電算機室</p>

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
つばさ学園新築	鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 1,356.75㎡ (R階床面積 840.0㎡) 1階(やまばと学級) 床面積 631.25㎡ 身体障害者福祉センターB型 2階(ひばり学級) 床面積 641.50㎡ 精神薄弱者授産施設(通所)	329,940円 ○財源内訳 地方債 142,700 国庫補助金 15,101 都補助金 98,727 一般財源 73,412

成 果

昭和55年の国際障害者年を期に設けられた「国際障害者年日野市対策協議会」の答申を更に検討を加え、昭和57年より具体化に向けて動き出した。その結果、昭和59年度建築、昭和60年度運営開始することになった。この施設は、1階が地域の身体障害者を対象として、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上、スポーツ、レクリエーション、機能回復訓練及び保健休養等の事業を行い、またはこれらに必要な便宜を提供する。また、2階は精神薄弱者福祉法第18条第1項第2号に基づく施設で原則として18才以上の精神薄弱者で就労が困難な方を対象に、自立を旨とし必要な訓練や作業を行う。この施設が出来たことによって、日野市の心身障害者に対する施策は飛躍的に前進した。



つばさ学園

事業名	事業の概要	事業費
障害者(児)授産、訓練事業団体への補助	かざぐるまの家 日野市肢体不自由者親子の会 身体障害者(児)通所訓練施設 通所者数 17名 開所日数 週2日(水、土曜日午後) 職員5名 (常勤1名、非常勤4名)	1,900千円
	日野市手をつなぐ親の会作業所 義務教育修了後の精神薄弱者(児)のための通所授産施設 通所者数 6名 開所日数 週5日(曜日火、水、木、金、土) 職員7名 (常勤2名、非常勤5名)	316千円
社会福祉法人「日野市福祉事業団」設立	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人の名称 社会福祉法人日野市福祉事業団 ○ 認可年月日、昭和60年3月30日 ○ 出資金 全額市の出資による 	3,000千円

成 果
<p>重度の肢体不自由者(児)、精神薄弱者(児)で就労が困難な方のために、必要な訓練や軽作業等を行い、障害者の社会復帰への訓練事業を行っている団体に対して補助金を交付し、これら団体の育成に努めた。</p>
<p>急速に福祉需要が増大してきた昨今、行政の各分野に市民福祉の実現をはかっているが、現体制では地域社会のニーズに即応した福祉サービスの提供が十分行えない側面が多くなってきている。従って社会、経済事情の変様に即応し、社会的弱者の具体的要望に密着した事業を推進するには、福祉施設を市が直接運営するよりも事業団に委託して運営する方が効果的である。そこで市の設置した福祉施設の管理運営を委託して、市と一体となって公益性を保持しながら各施設の専門的な特性に基づいて、適正かつ効率的な事業を推進するため設立した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
社会福祉法人助成	<p>東京光の家エレミヤ寮浄化槽入替工事に対し補助金交付</p> <p>{ 既存給排水管切廻し工事 浄化槽設置基礎工事 新設浄化槽設置工事 ブローポンプ設置工事</p>	1,500円
	<p>菊美会(日野第二保育園)園舎便所スクリーン、出入口取替工事に対し補助金交付</p> <p>{ 便所出入口 便所スクリーン 建具金物・塗装工事一式</p>	482円
	<p>わかば福社会手摺の塗装及び屋根の断熱工事に対し補助金交付</p> <p>{ 屋根断熱工事 手摺・階段塗装</p>	430円

成	果
	<p>東京光の家は、盲人のための総合福祉施設である。昭和45年にエレミヤ寮の浄化槽を設置したが、老朽化がはげしく、限界にきているため、浄化槽入替工事費の助成を行った。</p>
	<p>保育園園舎便所、出入口、便所スクリーンの腐敗がひどく、園児の負傷等危険が予測された。そのため完全防水のポリ合板材に取替、補修工事費の助成を行った。</p>
	<p>昭和56年5月に新築したが、屋根が鉄板なため夏場の室内の気温が36℃～37℃に上昇してしまう。そのため、断熱材を入れることにより多少とも外気の気温を遮る処置を講じた。又手摺・階段等の塗装を行い、錆・腐蝕等を防止した。この二点を勘案し事業費の補助を行った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
老人生活実態及び老人問題意向調査	<p>今後の老人福祉行政を有効に実施するための基礎資料を得るために、市内在住の60歳以上の老人(一般)及び65歳以上の「ひとり暮らし老人」、「ねたきり老人と介護者」を対象として、老人の特性や家族、老人福祉施策など諸項目の調査を実施した。</p> <p>1. 調査数(無作為、抽出) 一般老人 800サンプル ひとり暮らし 150 ” ねたきり 150 ”</p> <p>2. 調査方法 郵便留置—調査員訪問回収</p> <p>3. 調査期間 昭和59年8月～9月</p> <p>4. 調査・集計・分析 委託</p> <p>5. 結果報告書 300部</p>	2,500円

成果
<p>この調査により、次の結果を得た。</p> <p>1. 在宅の一般老人とひとり暮らし老人に対しては、現在の施策の維持充実をする。このため特に強化、充実の必要があるのは</p> <p>① 健康の増進と医療の充実 ② 就労の機会の増大 ③ 福祉制度のPRの強化</p> <p>の3点の分野である。</p> <p>2. ねたきり老人に対しては、極細かい福祉ニーズの充実に努め、個別的ニーズに対応した施策の実施である。</p> <p>これらの結果は、今後の福祉を進めるにあたっての貴重な成果である。</p>

事業名	事業の概要	事業費						
地区センター新築	木造モルタル平家建 63.40 m ² (南平東地区センター)	13,000千円 ○財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>都補助金</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>公共施設 建設基金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12</td> </tr> </table>	都補助金	2,988	公共施設 建設基金	10,000	一般財源	12
都補助金	2,988							
公共施設 建設基金	10,000							
一般財源	12							
婦人問題意識調査	日野市婦人に関する意識調査 調査対象 市内在住20歳以上75歳未満 1,200人 女性800人 男性400人 有効回答者 881人(73.4%) 女性 615人(76.9%) 男性 239人(59.8%)	2,170千円						

成 果
<p>半径300mに1館を目標に建設し、50館目が完成した。地域活動の拠点として、年間の利用者は延30万人に達し、市民の生活と文化に特色ある役割を果たしている。</p>  <p>南平東地区センター</p> <p>市内在住の男女に対し、婦人問題に関する意識・状況・意見を把握するために調査を実施した。</p> <p>調査内容は、家庭生活、男女平等観、就労状況、女性と職業、社会参加、子供の教育、健康、親との同居と老後、婦人関係施策で、この調査により今後の婦人関係施策を推進するための参考資料として大いに役立つものである。</p>

事業名	事業の概要	事業費
三沢台小学童クラブ新設	軽量鉄骨造平家建借上 面積 91.09 m^2 育成室 73.70 m^2 事務室便所等 17.39 m^2	1,827千円
あさひがおか学童クラブ改築	軽量鉄骨造平家建 面積 115.93 m^2 育成室 91.09 m^2 事務室便所等 24.84 m^2	7,750千円
金子橋こども広場新設ほか2ヶ所整備	金子橋こども広場新設 389 m^2 、ネットフェンス 階段、砂場等 四ッ谷こども広場・新井 わかたけこども広場 フェンス改修	7,700千円

成 果
<p>市は、1小学校区1学童クラブの開設を基本としている。 百草台小、三沢台小の学童クラブは、児童館内で2校併設で育成していたが、保留児も年々増加の傾向にあり、これを解消するため、三沢台小学童クラブを新設した。その結果、保留児の解消を図り、児童の健全育成に寄与した。</p>
<p>現在使用している施設が、建築後10年以上経過、老朽化しているため、児童の育成に危険があったが、改築したことにより安全な育成を図った。</p>
<p>児童の情操を高め、健康の維持向上を図るため、金子橋こども広場を新設した結果、地域の児童は勿論、広く健全育成事業の推進を図った。</p>

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
ごみ焼却施設新設	鉄筋コンクリート造 地下2階、地上4階 床面積 7,159 m ² 主要施設 連続燃焼式機械炉 220t/日(110t/日×2) 排水処理設備 電算機室 中央制御室 発電設備 電気集じん機 煙突 可燃物破砕機 計量機 洗車設備 管理棟 鉄筋コンクリート造 地上3階 床面積 919 m ²	本年度 415,839千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 104,950 都補助金 7,875 地方債 281,300 一般財源 21,714 59~61年度 債務負担 行為 ○全体事業費 6,295,539

成 果

昭和59年度から3か年計画で、公害防止設備及び余熱利用による自家発電設備を備えた日量110t炉を2基計220t/日のごみ焼却施設を建設し、公害の完全防止と市民生活の環境整備の強化及び清掃行政の円滑化を図る。



建設中のごみ焼却施設

事業名	事業の概要	事業費
し尿脱臭処理施設新設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脱臭設備工事 (1) 低中高濃度系脱臭設備機械工事一式 (2) 電気計装工事一式 ○ 建築工事 (1) 管理棟工事一式 	<p style="text-align: right;">190,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源内訳 { 都補助金 9,570 地方債 161,500 一般財源 18,930 ○ 58～59年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 240,000

成 果
<p>本事業は施設内に点在する処理施設のうち、ばっ気槽、沈殿槽及び濃縮槽にカバーを施し、又各所の臭気を発生する部所等から臭気を一ヶ所に集め、ここで臭気成分を除去し大気に放出するものであり、生活環境、衛生の一環として、清掃行政のイメージアップにつながる。</p>

<p>し尿脱臭処理施設</p>

労働費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者互助会 運営費補助	中小事業所に働く事業主 と従業員の福利互助共済事 業	7,000千円
雇用促進特別事業	立川職業安定所曙町労働 出張所に登録する日雇労働 者の生活は4月から7月に かけて公共工事の端境期に あたるため、求人状況は減 少し生活は非常に厳しくな ります。このため、これら の日雇労働者の生活安定を はかるため特別に事業を起 し、雇用の促進を図るもの である。	2,926千円
パート労働講座	これからパートに出よう とする人、現に勤めている 人を対象に講座を行い、パ ート労働に対する心構え・ 権利等の知識を啓発する。	30千円

成 果
<p>市が積極的に手助けすることにより勤労者互助会も組織が拡大し内容も充 実し発展してきた。互助会を通じ中小事業所に働く従業員の福利厚生向上と 事業所の発展に寄与した。</p> <p>昭和60年3月31日現在 加入事業所数 327事務所 会 員 数 1,697名</p>
<p>公共工事の発注のない5月～6月にかけて延150人の雇用を行い、こ れらの労働者の生活安定をはかると同時に市道側溝の清掃・除草・防災用砂 袋作りを行い環境維持と災害に備えた。</p>
<p>昭和60年3月12日と14日の2日間、東京都八王子労政事務所・八王 子公共職業安定所の協力をえて行い延45名の出席者があり、企画内容等好 評をえた。</p>

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
優良集団農地保全育成事業	指定面積 5.37 ha 事業種目 (1) 生産資材の購入 (2) 農機具の購入 (3) 農業生産施設購入	7,037円 ○ 財源内訳 { 都補助金 4,691 一般財源 2,346
生産緑地保全育成事業	ビニールハウスの建設 ファイロン温室の建設及び改修 生産資材の導入	6,000円
産業まつり農産物展	農業団体参加数 18団体 農産物展 出品展数 651点 農産物即売 即売小間割 42 米の消費拡大事業「もちつき」 両農協青壮年部	1,000円
東光寺野菜団地農道整備	道路舗装 ℓ=313m W=2.0m 擁壁石積工	7,600円 ○ 財源内訳 { 都補助金 2,600 一般財源 5,000

成 果
面的なつながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代機械化を促進し、あわせて都民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ、都市と調和した農業経営の安定に寄与した。
都市近郊農業に適した自立農家の育成を図るためビニールハウスの建設又は、ファイロン温室等の建設促進をし、生産性向上、規模拡大等自立農家の育成につとめた。
商工展と同時開催をし、大盛況であった。時に農産物展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農産物を展示し、農業の総合的振興発展を図るとともに又、優秀な作品を厳正な審査を経て表彰した。同時に市内産の新鮮な農作物を市価より安く即売して一般消費者によるこぼれた。
東京都土地改良事業の助成受け、東光寺地区(新町4丁目)野菜生産団地内の農道をアスファルト舗装工事及び擁壁の石積工事を実施し、農業生産基盤の整備を図る事が出来た。

(農 業 費)

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金 融資あっせん	貸付実行件数 170件 融資金額 617,460千円 利子補給 12,264千円 保証料 173件 7,894千円	63,000千円
産業まつり商工展	第18回日野市産業まつり	1,000千円
観光まつり	第18回日野市写真コンクール 第14回高幡不動尊菊まつり	1,500千円

成 果
<p>市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。</p> <p>なお、前年度に比し約2億円増の貸出をみた。</p>
<p>第18回日野市産業まつり商工展は庁舎南側中央公園をメイン会場として11月17日、18日の両日開催し、10万有余の市民が来場し市内商工業者と地域住民とのふれあい、交流を通じ魅力ある地域社会づくり、社会福祉の向上に役立ち、まことに大きな成果であった。</p>
<p>第18回日野市観光まつり「第1部写真コンクール」「第2部高幡不動尊菊まつり」を開催し、多数の出品、参加者を得て市内外にその名を知らしめ盛大、成功のうちに幕を閉じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 写真コンクール 170点 * 菊まつり 1,285点

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市幹線道路網見直し調査	幹線道路網見直し案作成 現地調査 関連計画調査 幹線経路設定 拡幅計画案作成 道路線形図作成 権利関係調査 報告書作成	9,000千円
道路台帳作成測量	旭が丘一丁目～五丁目地内 西平山五丁目地内 6メッシュ (350m×500m/1メッシュ) 三級多角測量 補助多角測量 水準測量 平面測量 地下埋設物台帳平面図調書作成 地下埋設物台帳横断測量	13,000千円
南平六丁目地内公共用地(道路)整備に伴う測量	4級基準点測量 678.0m 地形測量 18,016.5 m ² 用地測量 6,556.0 m ²	3,160千円
程久保地内公共用地(道路)整備に伴う測量	4級基準点測量 6,372.0m 地形測量 108,179.0m ² 用地測量 186,000.0 m ²	8,200千円

成 果
昭和46年に指定した幹線道路網が実状と一致しないため見直し作業を行ったものであり、これによって幹線道路整備の位置づけが出来たものである。
円滑な道路の管理、道路の整備計画等に資するための基礎資料を作成した。
南平六丁目17番地先外の道路敷について、市道としての管理を行うべく道路管理区域の明確化を図った。
程久保344番地先外の道路敷について、市道としての管理を行うべく道路管理区域の明確化を図った。

事業名	事業の概要	事業費
防護柵設置	多摩平幹線3号線ほか8路線	16,000千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 4,166 一般財源 11,834
道路反射鏡設置	三沢1284番地先ほか144箇所	13,300千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 833 一般財源 12,467
道路警戒標識設置	日野本町5-25番地先ほか111箇所	4,480千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 1,493 一般財源 2,987
道路案内標識設置	日野本町4-3番地先ほか88箇所	5,350千円
区画線設置	神明上12号線ほか39路線	4,348千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 2,366 一般財源 1,982
スクールゾーンカラー塗装	新町4-8-3番地先ほか9箇所	2,497千円
十T字マーク設置	日野台1-7番地先ほか11箇所	240千円
多摩平37号線準歩道設置及び路面改良	多摩平2-11番地先	6,400千円

成 果
交通量の多い路線の歩行者の車道横断防止に著しい効果があった。
住民要望を重点に、見通しの悪いT字路に道路反射鏡を設置したことにより、交通事故の防止に効果があった。
「踏切あり」等の警戒標識の設置により、ドライバーの注意を促し、事故防止に効果があった。
主要な交差点の信号機に地点名標識板を設置することにより、地理不案内による事故や渋滞を防止出来た。
車道外側線の設置など、車道区域を明確化することにより、ドライバーの運転の目安となり、安全運転に導いた。
通学路で、しかも朝・夕、歩行者専用道路となっている道路上に、グリーンの塗装地に、黄色の文字で、その旨を標示することで、ドライバーに学童への注意をより強く促し、事故の防止に効果があった。
十、T字路の出合頭の事故を防ぐ上で効果があった。
歩道の未設置区間に準歩道を設置したことにより、歩行者の安全を確保できた。

(土木費)

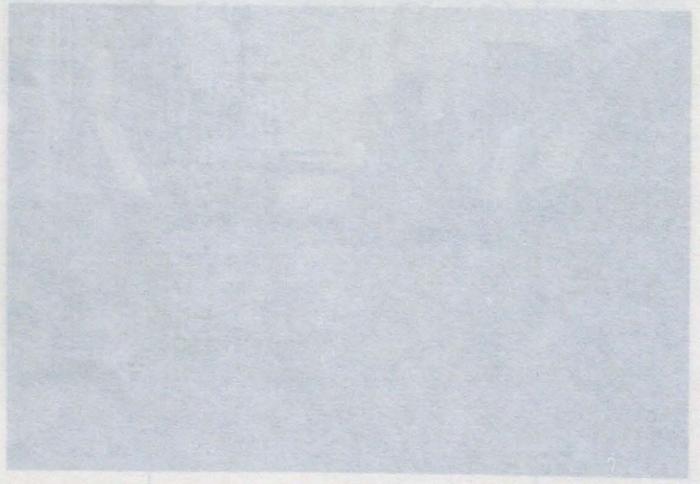
事業名	事業の概要	事業費
交通安全施設調査	市内一円の道路反射鏡及び道路警戒・案内標識を調査し、台帳を作成	1,241千円
街路灯整備	街路灯新設 170灯	14,750千円 ○財源内訳 都補助金 1,600 一般財源 13,150
市道大里1号線道路改良	L = 183.3 m W = 6.5 m 歩道設置工 L = 165.0 m 舗装工 A = 1,063.0 m ²	18,900千円 ○財源内訳 地方債 18,900

成	果
	道路反射鏡及び案内標識、警戒標識に貼付した管理ラベルにより、破損等について、住民からの通報で直ちに、修繕等の対応がとれるなど、業務の迅速化がはかられた。
	市内一円に水銀灯37灯・蛍光灯133灯を新設し、夜間の犯罪と交通事故防止につとめた。
	都立南平高校新設による進入路拡幅事業であり沿道住民の生活環境の保全整備を図った。
	
	市道大里1号線

事業名	事業の概要	事業費
日野6号線ほか3路線舗装改良	L = 562.4 m U形溝工 L = 299.2 m 舗装工 A = 3,086.0 m ²	28,300千円 ○財源内訳 高速道路関連公共施設整備費 27,370 一般財源 930
多摩平2号線舗装改良	L = 362.3 m W = 7.2 ~ 7.5 m 舗装工 A = 2,713.0 m ² 交通安全施設工 L = 859.7 m	17,000千円 ○財源内訳 都補助金 3,000 地方債 14,000
市道不動中1号線舗装改良	L = 125.5 m W = 7.0 m 舗装工 (インターロッキングブロック) L = 119.0 m A = 761.0 m ²	25,119千円 ○財源内訳 一般財源 25,119

成	果
	昭和55年度より実施されている「高速自動車国道等通過市町村関連公共施設等整備助成制度」の一環事業として環境整備を図った。
	東京都市町村土木補助事業として実施した。これにより交通需要を安全かつ効率的に処理でき良好な環境の保全を図ることができた。
	国宝高幡不動尊の参道として市民をはじめ広く一般の通行に利用されている。この事業の実施により、地域住民の生活環境の保全を図った。
	
	市道不動中1号線

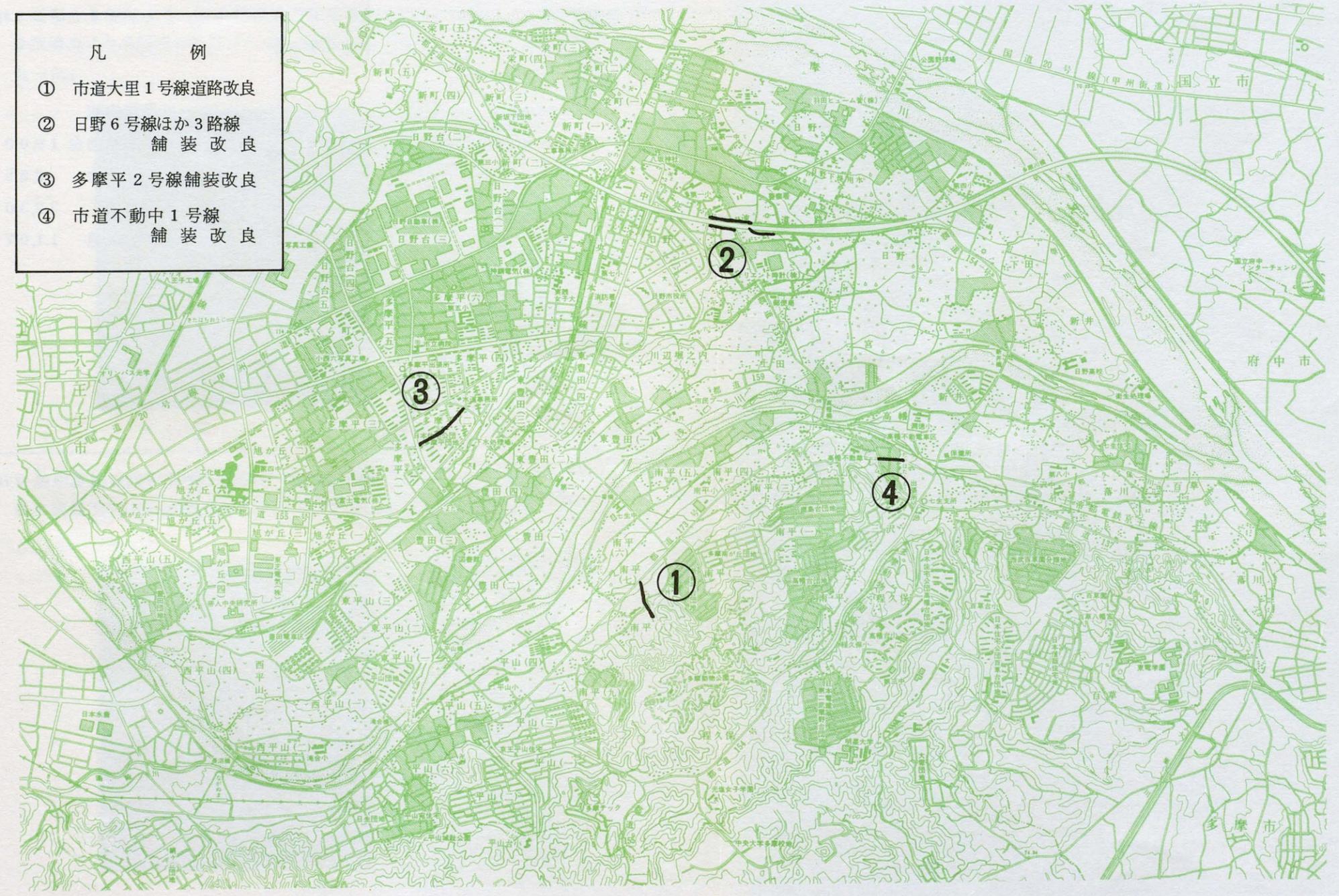
事業名	事業の概要	工事費
公共施設用地の整備	公共施設用地の整備	工事費 27,370 一般財源 930
交通安全施設	交通安全施設	工事費 14,000 補助金 3,000 地方債 1,000
市道大里1号線道路改良	市道大里1号線道路改良	工事費 25,119



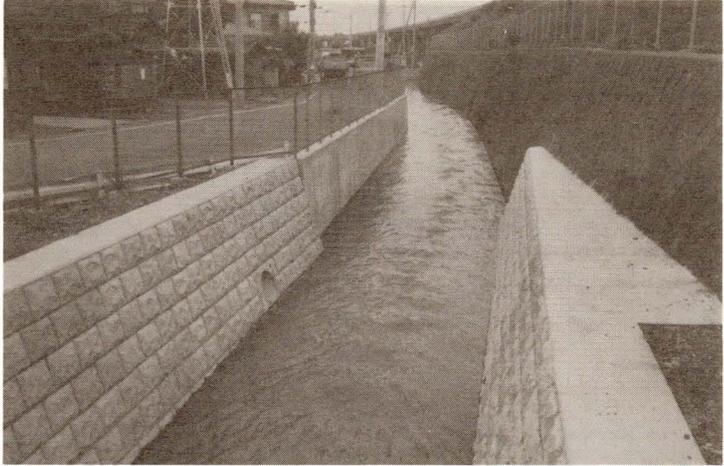
図号：中不市

道路整備事業箇所

- 凡 例
- ① 市道大里1号線道路改良
 - ② 日野6号線ほか3路線舗装改良
 - ③ 多摩平2号線舗装改良
 - ④ 市道不動中1号線舗装改良



事業名	事業の概要	事業費
根川改修	L = 283.5 m W = 4.0 m ~ 5.4 m	65,229 千円 ○ 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 19,000 都補助金 2,850 地方債 32,300 一般財源 11,079
浅川堤遊歩道整備	L = 1,692.5 m W = 3.0 m	26,300 千円

成	果
昭和51年度より10ヶ年計画で治水事業及び環境整備事業として多摩川合流地点より2,699mを完了した。計画に対する事業進捗率は、93.2%となった。	 <p style="text-align: center;">改修された根川</p>
浅川自然公園を有機的に結びつける遊歩道及び自転車道を、一番橋より下流右岸に延長1,692.5mの築造をして、市民の憩いの場として利用している。	 <p style="text-align: center;">浅川堤の遊歩道</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野2-7号水路改修	L = 766.2 m W = 2.0 m ~ 4.0 m	83,900円 ○財源内訳 { 地方債 33,800 一般財源 50,100
用水路整備	用水路改修 南平用水ほか15件 用排水路補修 豊田用水ほか8件	412,915円 ○財源内訳 { 地方債 312,500 一般財源 100,415

成	果
	<p>日野第1桑園跡地に清流復活を願い、安心して水と親しみ遊ぶことが出来る流れや魚の住む施設をつくり、仲田緑地と一体として親水広場を利用できるよう築造をした。</p>  <p>親水広場として改修された日野2-7号水路</p>
	<p>災害時の浸水対策及び利水、親水機能面から改良し、流水の浄化に努め、もって生活環境の整備を図ることができた。</p>  <p>遊歩道のある南平用水</p>

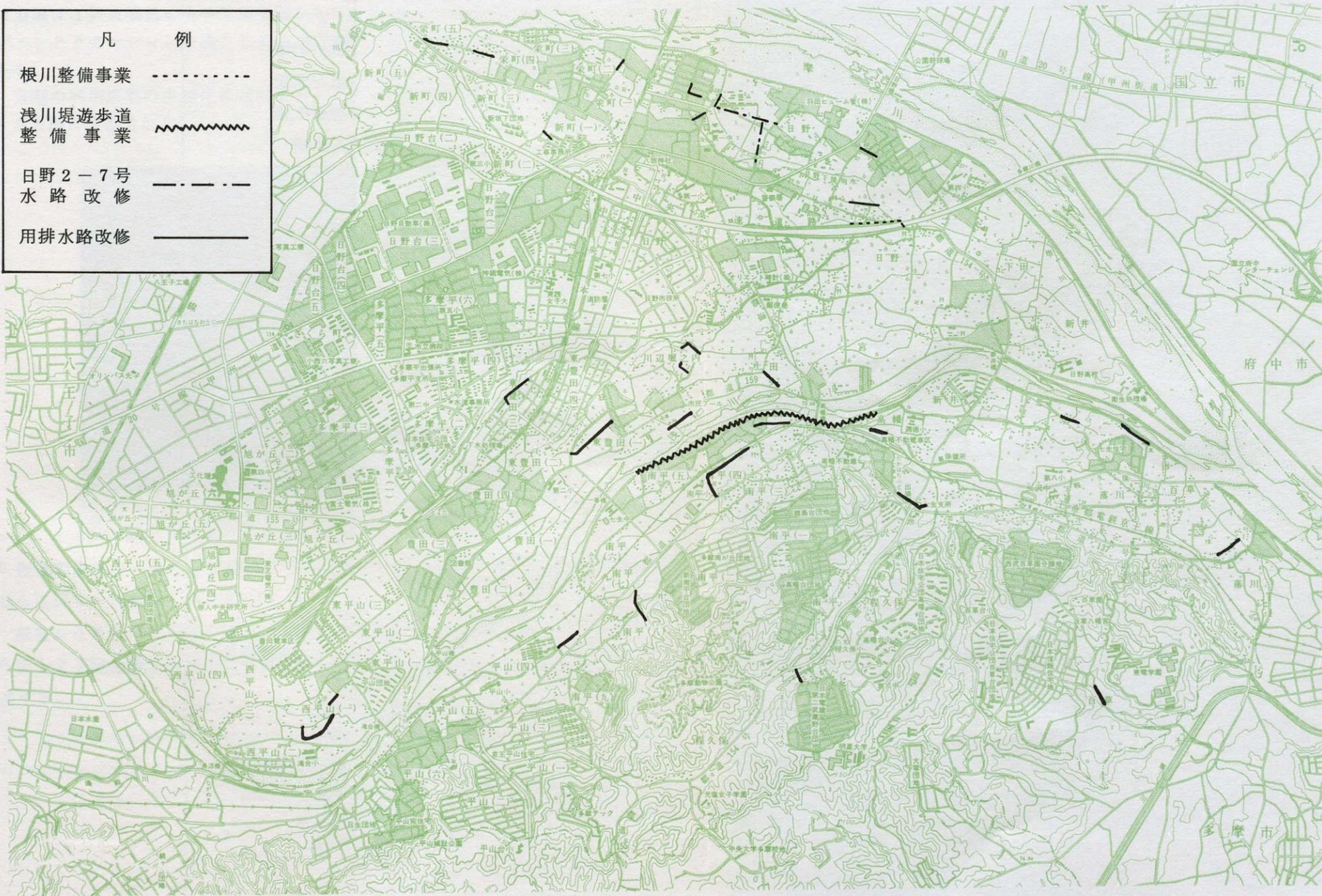
事業名	事業の概要	事業費
用水浄化対策	用排水路浚せつ、清掃 清流週間 清流監視指導員 稚魚放流 年間通水維持管理 用水路水質分析	24,324千円

成 果
清流をとり戻すための事業として、各種の行事を企画し、市民の清流回復に関する啓発・啓蒙を図った。

事業名	事業の概要	記号
用排水路改修	用排水路改修の箇所を示す記号	——
日野2-7号水路改修	日野2-7号水路改修の箇所を示す記号	----
浅川堤遊歩道整備事業	浅川堤遊歩道整備事業の箇所を示す記号	~~~~~
根川整備事業	根川整備事業の箇所を示す記号	-----

用排水路整備事業箇所

凡	例
根川整備事業	-----
浅川堤遊歩道整備事業	~~~~~
日野2-7号水路改修	----
用排水路改修	——



事業名	事業の概要	事業費
公園整備事業	改修工事 西平山第一公園 西平山第二公園 大和田運動広場 日野中央公園	11,600千円
緑化月間	春(4/1 ~ 4/30) 秋(11/1 ~ 11/30) ○家庭緑化の日 ○地域緑化・緑地清掃の日 ○園芸講座 ○自然観察会 ○パネル展 ○入園入学記念植樹 ○配布苗菊花コンテスト ○緑の羽根募金 ○公開シンポジウム	1,000千円

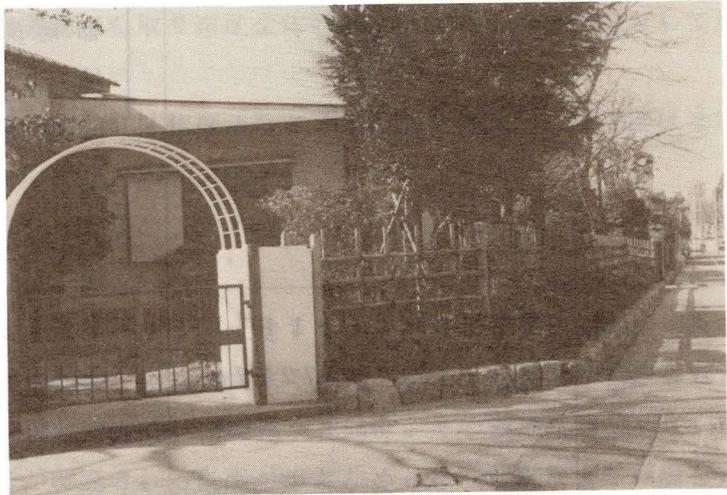
成果
<p>公園は、防災機能をもつ公共空間として、また都市の美観の創出やスポーツ・レクリエーションの場として、市民生活に欠かすことができない施設である。</p> <p>公園の利用形態の多様化に対応すると共に、利用者が安全で快適に利用できる公園に改修された。</p>
<div data-bbox="1618 545 2355 1053" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1934 1062 2224 1099">西平山第二公園</p> <p>緑化の事業の一環として実施している当事業も、毎月開催ごとに市民参加の輪も広がりつつある。</p> <p>緑豊かなまちづくりは、市と市民のたゆまない努力と長い年月が必要で、今後もより積極的な市民参加を求めながら、うるおいのあるまちづくりを推進する。</p>

事業名	事業の概要	事業費
黒川公園流水整備	流れ(W-1.2 m)..200m 石積(H-0.9~2.2 m)... 49m ² 広場(流水・親水)..2カ所 池 ..1カ所 擬木柵(H-0.7m) ... 70m 植 樹 ..4カ所 便益施設 (クズカゴ、すいがら入れ) 休養施設 (船形ベンチ) ..2基	29,500千円
緑地整備	神明上緑地植栽工事ほか3件	14,000千円 ○財源内訳 { 都補助金 12,000 一般財源 2,000

成 果
<p>昭和58~61年度までの継続事業であり、「緑と清流」をとりもどす町づくりを目ざし、段丘崖のハケから湧き出している清水を有効に活用していくため、第2年次工事として、流れ・池・広場・休養施設等をもうけた。</p> <p>当事業は、水と緑に親しみ遊ぶ事ができる親水、コミュニティの場を確保し、人と自然が共存できる水辺空間を創出しようと、全長600mにわたって流水を整備した。</p>

<p>黒川公園の流水</p>
<p>昭和59年度の緑化推進宝くじ収益金の補助金交付を受け、都市と自然の共存をめざして、残された自然性の高い樹林地の保護回復をはかるため、緑地の裸地部分をこの地域の植生である二次林に復元した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
公共施設緑化	<ul style="list-style-type: none"> ○多摩平保育園外周緑化植栽 354本 ○日野第五小学校生垣緑化植栽 311本 	7,130千円 ○財源内訳 都補助金 7,000 一般財源 130
みどりの登録	登録件数 205件 樹林等 件数 103件 面積 66ha 樹木 件数 102件 本数 285本	2,599千円
新・日野の植物ガイドブック作成	製本冊数 3,500冊 規格 A5判 頁数 235頁 カラー写真 507枚	6,125千円

成	果
<p>殺風景なブロック塀を、周囲環境にマッチした生垣として、植栽を施行し、環境緑化の向上に努めた。</p>  <p>多摩平保育園外周緑化</p>	<p>都市の美観と風致を維持するうえで、この制度の果す役割は大きい。一方日照問題等の苦情も年々増加し、所有者は対応等に苦慮し、経費の負担も増加した。これらを踏まえ、昭和59年度より補助金を増額するなど、所有者の協力ともども保存につとめた。</p> <p>新・日野の植物ガイドブックは、昭和52年発刊の旧版が品切れ後、全面改定版として刊行された。新版は、507枚に及ぶカラー写真を載せ、親しみ易く、見て楽しく、日野市独自の地域性あふれる仕上がりとした。なお、市政図書室で販売中であり、好評である。</p>

事業名	事業の概要	事業費
北川原公園用地取得	権利者 8名 取得面積 2,383.72m ²	227,940円 ○財源内訳 国庫補助金 5,000 都補助金 14,150 地方債 194,600 一般財源 14,190
緑地取得	多摩平2-14-11 727.7m ²	138,263円
都市計画道路2・2・5号線用地取得	取得面積 797.66m ²	116,812円 ○財源内訳 国庫補助金 20,000 都補助金 2,000 地方債 92,300 一般財源 2,512
都市計画道路2・2・5号線用地取得に伴う補償	曳家 2件 85.07m ² 建物除去 1件 185.52m ² その他工作物、樹木	23,814円 ○財源内訳 地方債 14,000 一般財源 9,814

成	果
	北川原公園は、総合公園として都市計画決定され、面積は全体で9.6haであり周辺を万願寺土地区画整理事業、都市計画道路1・3・1号線、浅川流域下水道処理場に隣接した1.6haの公園のうち昭和58年9月26日付で、1.4haの事業認可を取り市民全体のレクリエーションの場として整備する計画である。 用地取得は昭和58年度から3カ年計画で実施し、今年度は2,383.72m ² 取得した。
	多摩平2-14-11の土地727.7m ² は日野都市計画緑地及び「東京における自然の保護と回復に関する条例」第31条により指定された東豊田保全地域の東側に存在し、西側及び北側は、その敷地に隣接している。 この土地が開発される計画が出たため、この貴重な自然環境を守る為、緑地として取得し保全した。
	都市計画道路2・2・5号線は、昭和58年5月25日付の事業認可を受け、5カ年計画で用地取得を開始。 今年度は東豊田1-52-4・5及び同2-18-1を取得した。
	都市計画道路2・2・5号線の用地取得に係る物件の補償を行った。

事業名	事業の概要	事業費
仲田緑地造成	造成工 6,860 m ³ 歩道止石工 ℓ = 142.6 m 自然石縁石工 823.8 m 管きょ工(φ300) 186 m (φ350) 77 m (φ400) 46 m 人孔工(内径900) 15ヶ所	21,000千円 ○財源内訳 都補助金 1,500 公共施設建設基金 10,000 一般財源 9,500
仲田緑地樹木移植	イチョウ移植工 1本 (幹廻り 2.5 m 高さ 2.5 m) ケヤキ根廻し工 3本 (幹廻り 1.5 m ~ 2.0 m 高さ 2.0 m ~ 2.5 m)	1,400千円
町名案内板設置	案内板 6基 (内訳) 1,000×1,350×3 m/m 3基 1,350×1,000×3 m/m 1基 1,200×1,500×5 m/m 1基 (両面型) 1,200×1,500×5 m/m 1基 (両面型 板のみ)	1,650千円

成 果
<p>仲田緑地は、昭和58年9月26日付で、事業認可を受け、今年度より3ヶ年計画で工事に着手した。</p> <p>仲田緑地は、地区公園として地域に野外レクリエーションの場を提供し、その利用をとおして地域コミュニティの拠点となるだけでなく、非常時の避難場所としての役割も果すものである。</p> <p>S59年度 造成工事、管きょ工事、縁石工 60年度 擁壁工事、植栽工事、その他 61年度 管理棟、グラウンド工事、植栽工事、その他</p>
<p>農林水産省蚕糸試験場日野第1桑園跡地に残るイチョウの大木¹本を、仲田緑地内に移植した。又、ケヤキ3本を来年度移植出来るよう根廻し、桑園の歴史と緑を仲田緑地内に残すようにした。</p>
<p>土地区画整理事業の完了に伴って町名地番整理を実施した区域(金田地区)及び実施する区域(平山下耕地地区)等へ町名案内板を設置し、住民の利用に供した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
程久保川旧河川敷利用 計画調査	調査内容 (1) 課題及び前提条件 (2) 程久保川の諸元と立地特性 (3) 程久保川の位置づけ (4) 整備方針の設定と水利検討 (5) 基本構想 (6) 基本計画 (7) 管理運営計画 (8) 今後の課題 (9) 打合せ及び現地調査	4,700千円

成 果
<p>程久保川旧河川敷の立地特性を活かした望ましい利用のあり方についての基本的な方針を検討し、その利用計画を立案するとともに、旧河川敷整備にあたっての資料を作成した。</p>

消 防 費

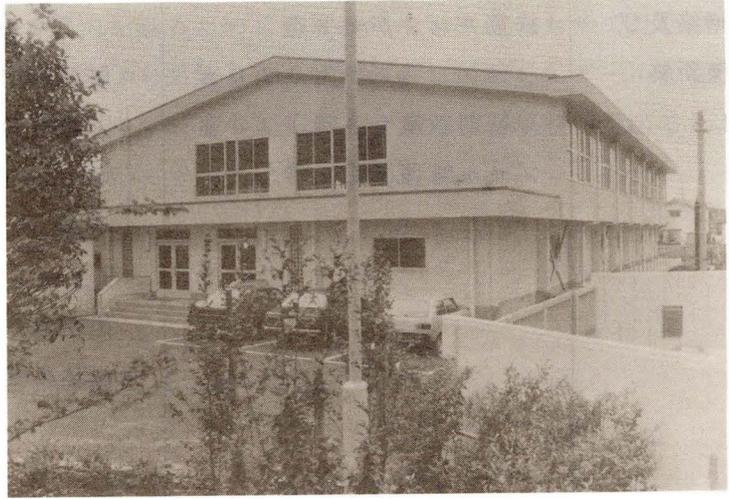
事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓 移 設 40基 新 設 15基 耐震貯水槽 1基	21,876千円
消防器具置場整備	改築 3件 改修 7件	26,077千円
消防車両及び器材整備	消防ポンプ自動車 2台 消防積載車 1台 小型動力ポンプ 1台 防火衣 80組	21,044千円
防災行政無線整備	移動局 20基	11,800千円
「警戒宣言に伴う対応措置」作成	「日野市地域防災計画」の別冊	1,961千円

成 果
<p>消火活動の中心となる消火栓を市内40基の移設等維持管理を行うとともに、新設分として、単口、双口合わせて15基を設置した。また、震災時に備え耐震貯水槽1基を設置し、従来から市内に設置してある防火貯水槽10基を漏水のため修理した。</p>
<p>消防団第3分団第1部、2部、第7分団第3部の消防機具置場及び団員詰所3棟の改築工事を行った。他方、第4分団第1部、2部等のシャッター塗装、車庫天井の補修、サイレンの交換、必要装備品等計7件の改修工事を行い、消防施設の整備拡充に努めた。</p>
<p>消防ポンプ自動車2台を購入し、第3分団第1部第5分団第2部に各々配車した。従来のポンプ自動車は乗車定員6名、定格出力1,980ccであったが、新規ポンプ自動車は乗車定員7名、定格出力3,950ccで、性能が大巾に増強された。</p> <p>消防積載車及び小型動力ポンプは、第7分団第3部の更新をした。他方、器材については、防火衣一式80組を3ヶ年計画の最終年次として各部に配布し、消防活動の整備充実に努めた。</p>
<p>市防災行政無線設備は、本年度は3ヶ年計画の最終年次であるが、一部を翌年にまわし、小学校等に20局を配置し、通信体制の充実強化に努めた。</p>
<p>日野市地域防災計画の別冊として、「警戒宣言に伴う対応措置」を作成し、震災予知対応の対策とした。他に「消防水利現況図」を2種作成した。</p>

(消 防 費)

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
仲田小学校校舎・給食室新築	鉄筋コンクリート造 3階建 3,512 m ² 普通教室 12室 特別教室 5室 給食室 224 m ² 1室	440,001円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 148,658 地方債 112,400 136,300 一般財源 178,943 155,043 ○ 58～59年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 743,050
仲田小学校屋内運動場新築	鉄骨造・平屋建(一部2階) 760 m ²	119,000円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 49,518 地方債 41,700 一般財源 27,782 ○ 58～59年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 121,900
仲田小学校プール新設	プール ステンレス製 大プール(25×11m) 1 小プール(10×5m) 1 管理棟 ブロック造平屋建 81 m ²	56,000円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 8,363 地方債 40,400 一般財源 7,237 ○ 58～59年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 57,700

成 果
<p>第一・第四小学校の教室不足を解消するため、両校を母体校とする市内20番目の小学校を新築、仲田小学校として昭和59年4月に開校させた(児童数411人。12クラス)。これにあわせて、屋内運動場とプールも新設した。</p> <p>設計の段階から「人間性豊かで創造性に富む児童を育てるため、児童の生活の場としてふさわしいゆとりとうるおいのある施設」をめざした同校には、他校にはない次のようないくつかの意匠がこらされている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 校舎壁面に「昔の日野」をタイルで描写 2. 高木の植栽 3. 10種類の遊具を配したフィールドアスレチック <p>このほか、環境浄化と省エネをめざして給食室の給湯にソーラーシステムも採用。地域のシンボルとしてふさわしい文化性も備えた施設となっている。</p>

<p>仲田小の屋内運動場</p>

事業名	事業の概要	事業費
潤徳小学校プール更衣室改造	既存更衣室の全面改造 44 m ²	15,200 円
第一小学校ほか一校仮設教室解体その他工事	一小平レハブ解体 4 教室 294 m ² 図工室改修 166 m ² 四小平レハブ解体 2 教室 162 m ²	7,800 円
第一小学校体育倉庫改築	コンクリートブロック造 33 m ²	3,950 円 ○ 58 年度繰越事業
第三中学校増築及びプール管理棟新築	鉄筋コンクリート造 1,070 m ² 特別教室 (3 階) 4 室 プール管理棟 (2 階)	175,050 円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 35,142 地方債 22,600 一般財源 117,308 ○ 58～59 年度債務負担行為 ○ 全体事業費 241,600

成 果
老朽化が著しかったプール更衣室棟を全面的に改修した。これまで汲取式だったトイレを水洗化し、同時に更衣室の外からも利用できるようにしたため、児童だけでなく校庭開放利用者にも喜ばれている。
仲田小学校の開校にともない、同校の母体校となった第一・第四小学校で不要となった仮設教室を解体・撤去し、校庭を広くした。また第一小学校については、これまで仮設教室の一室を図工室としていたため、仲田小開校によって空き教室となった普通教室のうち2室を改修し、図工室・図工準備室とした。
老朽化した木造体育倉庫 (昭和33年建設) を解体し、ブロック造の倉庫を新築、新旧校の格差解消を図った。
仮設教室の解消を図るために特別教室を増築、あわせて既存校舎の改修 (法適改修を含む) を実施した。また法面を利用してプール管理棟を新築、プールを広く使いやすいものにした。これらの環境整備を図ることにより、生徒たちも落ち着いて学業に励めるようになった。

事業名	事業の概要	事業費
三沢中学校増築及び給食室新築	鉄筋コンクリート造3階建 3,512 m ² 普通教室(4階) 9室 特別教室(2階) 2室 給食室(293 m ²) 1室 食堂兼特別活動室 (425 m ²) 1室	312,907円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 112,161 地方債 97,700 一般財源 103,046 ○ 58～59年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 391,883
三沢中学校校地取得	校庭の西側にあった造成済みの土地2,026 m ² を、日野市土地開発公社より取得した。	387,081円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 20,409 地方債 350,400 一般財源 16,272 ○ 60～61年度 国庫補助金 40,817

成 果
<p>生徒増に対応するため、校舎を増築。これにより仮設教室を解消することができた。また給食を実施するため、給食室及び食堂兼特別活動室も新築。生徒はもとより父母にも好評を得ている。</p> <p>さらにこれらの新增築を機会に、校庭に隣接した用地を買収して校庭を拡張、第二グラウンドをつくった。同グラウンドは現在、授業やクラブ活動に幅広く活用されている。</p>

<p>三 沢 中 第 二 グ ラ ン ド</p>

事業名	事業の概要	事業費
第七幼稚園新築	鉄筋コンクリート造2階建 563 m ² 保育室 2室 遊戯室 1室	151,050千円 ○財源内訳 国庫補助金 19,043 地方債 102,800 一般財源 29,207
第七幼稚園併行防音	機械室 鉄筋コンクリート造 22 m ² 換気設備一式 サッシ・内装を防音仕様に変更	13,410千円 ○財源内訳 国庫補助金 10,825 一般財源 2,585
第二幼稚園防音改築	鉄筋コンクリート造2階建 619 m ² 保育室 3室 遊戯室 1室	144,390千円 ○財源内訳 国庫補助金 58,695 一般財源 85,695

成 果
<p>旭が丘地域の住民の強い要望にこれえて第七幼稚園を新築、昭和60年4月に開園した。(4歳児・5歳児各1クラス)</p> <p>また平山小学校に隣接して昭和40年に開園した第二幼稚園は、鉄骨造のため老朽化が著しく、防音補助を得て別敷地に園舎を新築、60年4月から新園舎で保育を開始した(4歳児1クラス。5歳児2クラス)。なお新園舎への移転にともない、旧園舎は解体・撤去され、跡地は平山小学校の校庭とした。</p> <p>両園とも、園舎には近代的な設備がほどこされ、園児だけでなく地域住民にも親しまれるような配慮がなされている。</p>

第七幼稚園の新築園舎

事業名	事業の概要	事業費
第三小学校ほか1校 プール防水改修その他 工事	三小・平山小プール シート 防水 476 m ² 三小污水管切廻し	15,500千円
第六小学校中庭舗装そ の他工事	中庭アスファルト舗装 1,396 m ² 北校舎床改修(塩ビシート) 780 m ² 渡り廊下改修(雨よけPC ガラス) 31 m ²	9,250千円
平山台小学校消火栓管 敷設替	消火栓管・給水管 88 m	5,850千円
平山小学校理科室改造	床下・天井改修、室内塗装 照明器具増設、黒板張替 生徒用実験機交換(6台) 教師用机 " (1台)	5,700千円
平山小学校屋内運動場 外壁改修	アクリルリシンに取替 350 m ² 鉄骨銅線取替 屋根塗装 758 m ²	7,600千円
第五小学校屋内運動場 床塗装その他工事	床塗装 568 m ² 第2音楽室 フローリングブ ロック貼 101 m ² 廊下床 塩ビシート貼 327 m ²	4,980千円

成 果
鉄筋建物の耐久性を維持するための定期的な改修に加え、老朽化の著しい施設や設備の改修を行った。

事業名	事業の概要	事業費
第五小学校ほか2校屋内運動場舞台照明装置	五小・潤徳小・百草台小 ボーダーライト・調光器	1,450千円
高幡台小学校高置水槽 取替	F. R. P. サンドイッチ 5t・6t 各一基	4,180千円
第一小学校屋上防水改修	ウレタン防水 1,574 m^2 壁一部弾性吹付タイル 164 m^2	14,400千円
第三中学校屋内運動場 消火栓敷設替	消火栓管 108m	1,450千円
第三中学校校舎改修	既存サッシ・延焼防止ほか	14,000千円
第三中学校防火戸改修	防火戸ほか	2,350千円

成	果

事業名	事業の概要	事業費
点字講習会	<p>一般市民を対象に、点字技術修得の機会を提供。</p> <p>実施回数 20回 受講者 18人 修了者 18人</p>	200千円
(仮称)ふるさと博物館新築設計	<p>基本設計及び実施設計〔設計概要〕</p> <p>鉄筋コンクリート造 地下1階・地上2階</p> <p>〔設計面積〕 1,514.87㎡</p>	18,800千円
反核平和啓発	<p>反核平和啓発にかかるフィルム5巻の購入・貸出・保存</p> <p>〔貸出回数〕 延40回</p> <p>ピカドン 13回 予言 8回 人間をかえせ 5回 おこりじぞう 6回 ヒロシマナガサキ 8回</p>	830千円

成 果									
<p>点字本は、目の不自由な方がたにとってかけがえのない知識の泉であるが、肝じんの点訳者となると、まだまだ少ないのが実状である。身近なところに一人でも多くの点訳者を養成することで、点字本を求める人びとの声に応えていけたら—そんな願いをこめて、講習会は企画・実施された。幸い一人の脱落者もなく、受講者全員が修了証を手にした。点訳ボランティアとしての彼らの今後の活躍が期待される。</p>									
<p>さまざまな郷土資料を収集して展示する(仮称)ふるさと博物館。今年度は、同施設の基本設計と実施設計を行った。</p> <p>なお建設予定地等、施設の概要は次のとおりである。</p> <p>〔建設予定地〕 日野市神明4-16-1</p> <p>〔敷地面積〕 1,517.88㎡</p> <p>〔建物概要〕</p> <table border="0"> <tr> <td>地下</td> <td>収蔵庫ほか</td> <td>509.52㎡</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td>展示室ほか</td> <td>702.08㎡</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>講座室ほか</td> <td>303.27㎡</td> </tr> </table>	地下	収蔵庫ほか	509.52㎡	1階	展示室ほか	702.08㎡	2階	講座室ほか	303.27㎡
地下	収蔵庫ほか	509.52㎡							
1階	展示室ほか	702.08㎡							
2階	講座室ほか	303.27㎡							
<p>核兵器廃絶平和都市宣言の施策の一環として左に掲げた5巻の16ミリフィルムを購入、市民を対象に貸出を行った。日頃ともすれば忘れがちな平和の有難さ、大切さ—これを再認識するための格好の機会を提供することができた。市民にも好評である。</p>									

事業名	事業の概要	事業費
日野第八小学校防球フェンス設置	鋼製フェンス H = 5 m L = 92 m	4,300千円
市民プール用地取得	用地取得面積 307.34 m ²	27,861千円

成 果
<p>防球フェンスの設置によってボールが校外に出なくなり、学校開放利用者が野球やサッカーなどのスポーツを安心して楽しむことができるようになった。周辺住民にも、たいへん喜ばれている。</p>
<p>昭和40年に建設された市民プールは、浅川河川敷内にあるため、建設省の築堤計画や予算等の方針によっては改築または移設を考えなければならない。そこで、河川敷に接している民地を先行取得、将来に備えた。なお取得用地は、当分のあいだ駒形公園内駐車場から市民プールまでの専用通路として利用し、プール利用者の利便を図る予定である。</p>

都市計画事業特別会計

都市計画事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	事業認可前の諸業務 (計画面積 16.7 ha)	4,230千円
豊田南土地区画整理	事業認可前の諸業務 (計画面積 88.0 ha)	32,552千円
西平山土地区画整理	地区の現況把握を主とした 基礎的な調査等 (計画面積 66 ha)	1,550千円
万願寺土地区画整理	仮換地指定及び街路築造工 事等 (施行面積 127.2 ha)	658,694千円 <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源内訳 { 国庫支出金 393,284 都補助金 47,000 一般財源 218,410 ○ 総事業費 1,626,000

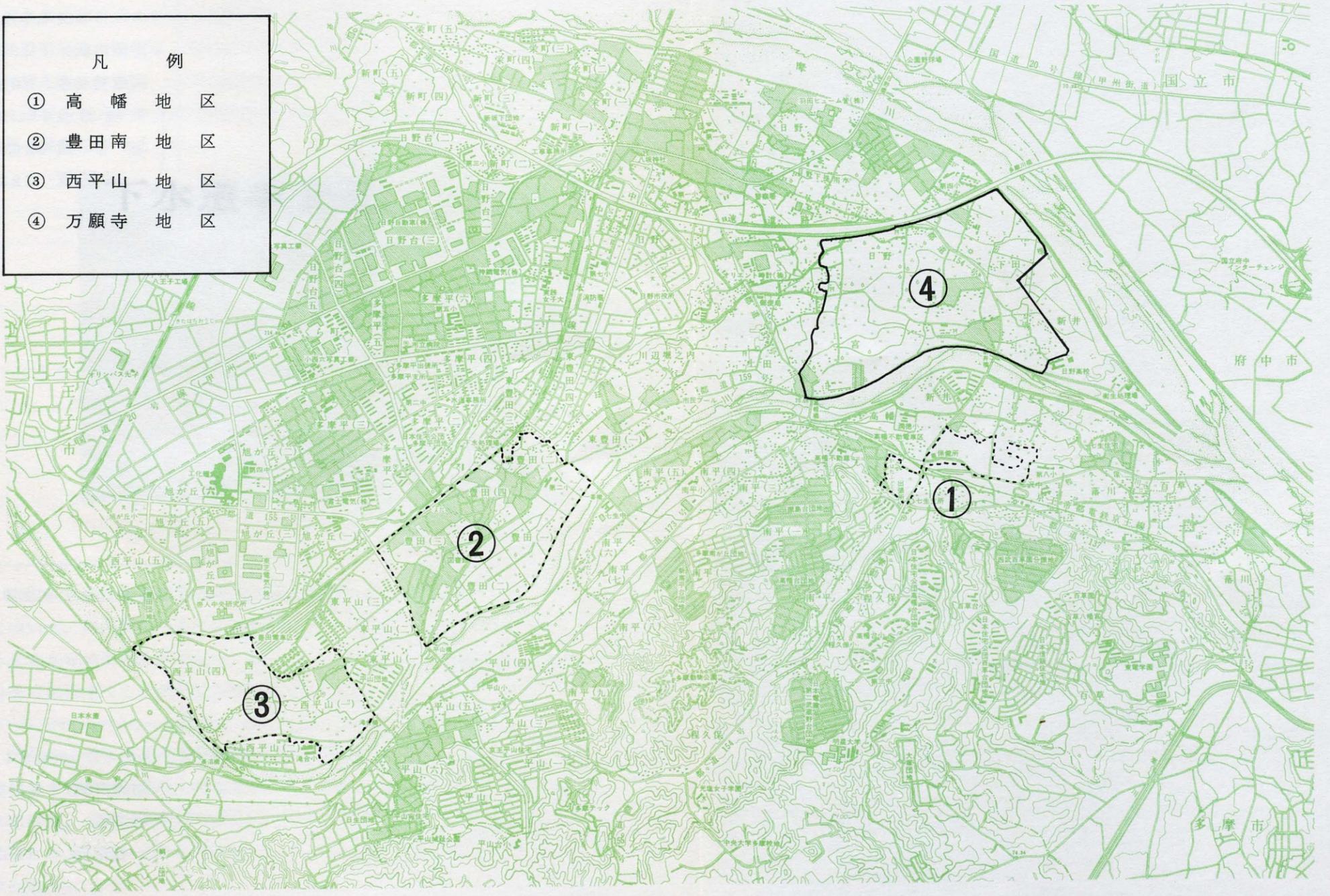
成	果
	まちづくりを急ぐ地域を当面実施するため、一部区域の見直しを行い、昭和60年度の都市計画決定をめざして作業を進めた。
	前年度の実績を踏まえ、「東京都環境影響評価条例」に基づく「環境影響評価書案」の作成、説明会及び「見解書」の作成、説明会を行い、昭和60年度の都市計画決定をめざして作業を進めた。
	住宅・都市整備公団が事業の施行を断念したため、市施行の方向で再検討することになり、土地区画整理事業調査Bと現況測量の補足測量を行った。
	前年度に行った仮換地(案)の供覧を踏まえ、施行区域(仮換地を指定すべき区域)の約40%の土地について、仮換地の指定を行った。 区画街路築造 W=6.0~9.0m L=1,179.0m 水路築造 W=2.5m L=398.5m 建物移転 14件 18棟

(都市計画事業特別会計)

事業の名称	事業の概要	事業の費用
① 高幡地区	この地区は、昭和30年代後半から昭和40年代前半にかけて、急激な人口増加を遂げた。このため、都市計画区域外の農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備する必要がある。本事業は、この地区の都市計画区域外農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備することである。	約10億5000万円
② 豊田南地区	この地区は、昭和30年代後半から昭和40年代前半にかけて、急激な人口増加を遂げた。このため、都市計画区域外の農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備する必要がある。本事業は、この地区の都市計画区域外農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備することである。	約10億5000万円
③ 西平山地区	この地区は、昭和30年代後半から昭和40年代前半にかけて、急激な人口増加を遂げた。このため、都市計画区域外の農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備する必要がある。本事業は、この地区の都市計画区域外農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備することである。	約10億5000万円
④ 万願寺地区	この地区は、昭和30年代後半から昭和40年代前半にかけて、急激な人口増加を遂げた。このため、都市計画区域外の農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備する必要がある。本事業は、この地区の都市計画区域外農地を、都市計画区域に転換し、住宅地として整備することである。	約10億5000万円

土地区画整理事業個所

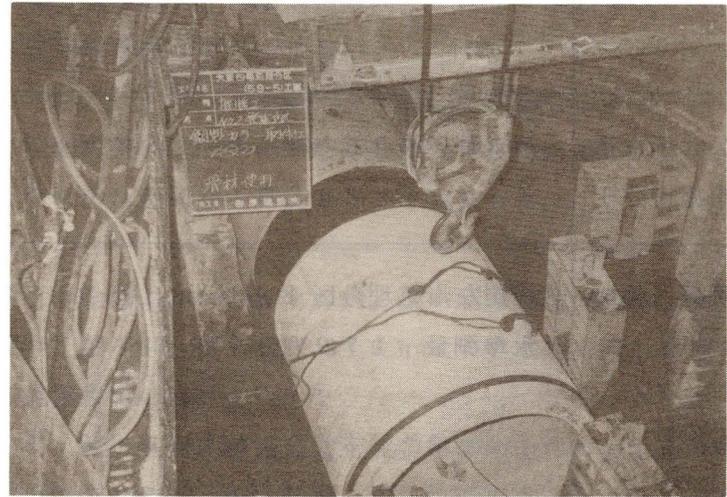
- 凡 例
- ① 高幡地区
 - ② 豊田南地区
 - ③ 西平山地区
 - ④ 万願寺地区



下水道事業特別会計

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
南多摩処理区公共下水道管渠埋設	実施設計等 汚水 $\ell = 6,510m$ 雨水 $610m$ 地下埋設物調査、測量等 管渠埋設 汚水 $\odot 800mm \sim$ $250mm$ $\ell = 5,415m$ 移設補償 水道管・ガス管	449,525千円 ○財源内訳 国庫補助金 30,000 都補助金 900 地方債 396,300 一般財源 22,325
南多摩処理区公共下水道用地取得	用地取得面積 $22.85m^2$	4,492千円
上田樋管設置	樋管断面： $\odot 3,600mm \times$ $2,000mm$ 樋管延長： $L = 24.5m$	84,917千円 ○財源内訳 地方債 63,600 一般財源 21,317

成 果
<p>南多摩処理区内の公共下水道管の整備事業を前年に引続いて実施した。又、実施設計等については、昭和60年度に施工する範囲も合わせて実施し、事業に備えた。</p> <p>水道管・ガス管の移設補償については、下水道管の埋設に伴い支障となる範囲の移設工事を行った。</p>

<p>公共下水道管渠埋設</p>
<p>昭和60年度事業予定の南多摩処理区公共下水道の雨水管である落川幹線について、程久保川への吐口設置のため、一部民有地を取得する必要が生じ、$22.85m^2$の用地を取得した。これにより、昭和60年度より落川幹線を吐口まで施行することが可能になった。</p>
<p>万願寺土地区画整理事業に伴い、上田排水区の雨水排水の吐口として、上田樋管を建設省へ委託して設置した。</p> <p>これは、土地区画整理事業の中で施行している雨水管埋設工事と整合して行ったもので、将来この樋管は、公共下水道の雨水排水施設として位置づけられる。</p>

事業名	事業の概要	事業費
浅川処理区公共下水道管渠埋設 (新都市建設公社委託分)	汚水管 $\odot 400\text{mm} \sim 250\text{mm}$ $l = 1,445\text{m}$	65,455千円
浅川処理区公共下水道管渠埋設(市施行分)	汚水管 $\odot 250\text{mm}$ $l = 243\text{m}$	10,000千円
浅川左岸処理分区施設設計	浅川左岸処理分区 816 ha 水準測量 170,000 m	34,500千円
秋川処理区認可設計	委託設計費(下水道法) 397 ha 委託設計費(都市計画法) 265 ha 測量作業工 44,000 m	22,000千円

成 果
<p>浅川処理区浅川左岸処理分区973 haの内、万願寺土地区画整理地区127 haを含む160 haについて、昭和59年5月8日付公共下水道事業の事業認可を受けた。この事業認可に基づき、土地区画整理事業と整合を図りつつ、公共下水道の汚水管埋設を東京都新都市建設公社に委託した。</p> <p>この地域は、土地区画整理事業の進捗に伴い市街化が予想され、早急に下水道が必要な区域であり、街路築造と同時に汚水管埋設を行う事により、経済的に下水道建設を行う事ができる。</p>
<p>万願寺土地区画整理地区内の街路築造の終了した路線について、道路舗装の行われる前に汚水管埋設を延長243 m実施した。</p>
<p>浅川処理区(全域1,736 ha)の内、浅川左岸処理分区は、976 haであるが、万願寺区域160 haを除く816 haについて認可設計に準じた図面・流量表・管渠調書等の設計を行った。</p> <p>これにより、浅川処理区関連公共下水道事業の全体計画をより具体的に策定することが可能となり、事業計画、財政計画の基礎をつくることができた。</p> <p>また、この委託による図面、流量表、管渠調書等の成果物は、認可申請図書に使用できる他、宅地開発指導の協議等にも利用できる。</p>
<p>秋川処理区については、東京都において昭和56年度に都市計画決定され、終末処理場である八王子処理場も昭和58年度に事業認可を受けた。この流域下水道の動きに応じて、秋川処理区関連公共下水道事業計画について、昭和60年度に認可申請するため、設計を行った。</p> <p>この事業認可は、昭和60年5月17日付で東京都知事より受けた。認可区域は、秋川処理区397 haから多摩平単独処理区の秋川処理区域分123.9 haを除いた273.1 haである。</p> <p>この認可設計に基づく事業認可により昭和60年度より、南多摩、浅川各処理区に続いて、秋川処理区の事業着手が可能となった。</p>

事業名	事業の概要	事業費				
多摩平下水処理場汚泥処理設備ほか改修	脱水機ベルトプレス型1基設置 汚泥貯留槽設備 汚泥供給ポンプ	91,000千円 ○ 財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 地方債</td> <td>86,000</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	{ 地方債	86,000	{ 一般財源	5,000
{ 地方債	86,000					
{ 一般財源	5,000					
多摩平下水処理場脱水機室改築	構造 鉄骨平家建 床面積 153.9 m ²	17,450千円				
多摩市公共下水道建設負担金	大栗3号幹線(汚水)工事 ◎ 800mm $\ell = 230m$ 人孔設置 4カ所 付帯工	26,360千円 ○ 財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 地方債</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>4,860</td> </tr> </table>	{ 地方債	21,500	{ 一般財源	4,860
{ 地方債	21,500					
{ 一般財源	4,860					
八王子市公共下水道建設負担金	秋川処理区八王子第4小宮処理分区第1地区汚水管工事 ◎ 300~500mm $\ell = 404m$ 人孔設置 10カ所 付帯工	7,105千円 ○ 財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 地方債</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>905</td> </tr> </table>	{ 地方債	6,200	{ 一般財源	905
{ 地方債	6,200					
{ 一般財源	905					

成	果
	<p>多摩平下水処理場の脱水機は、昭和56年度まで、SLセパレーター型2基で運転を行ってきたが、老朽化が激しく脱水能力も低いため、昭和56年度にベルトプレス型に変更する計画をたて、昭和57年度に1基、そして昭和59年度に残り1基を設置したものである。これに伴い汚泥貯留槽設備等補機設備及びその他改修事業を行った。</p> <p>これにより、1基運転による夜間運転がなくなり、周辺住民からの夜間の騒音及び悪臭の苦情が解消された。また、汚泥量に見合う脱水機運転が可能になったことにより、最終沈殿池の透視度アップと、放流水の水質を良好に保つことができるようになった。</p>
	<p>脱水機設置に伴って老朽化し、手狭まとなった建家を改築した。これにより脱水機運転の作業環境が改善され、脱水機室からの悪臭も、かなり解消された。</p>
	<p>昭和54年に締結した公共下水道建設に係わる協定に基づく多摩市公共下水道建設負担金で、昭和59年度は、大栗3号幹線(汚水管)の最下流部分、延長230mを負担した。</p> <p>59年度の負担金をもって、多摩市公共下水道建設負担金の対象の幹線工事関係は、終了した。</p>
	<p>昭和58年度に締結した公共下水道建設に係わる覚書によって、昭和59年に締結した協定に基づく八王子市公共下水道建設負担金。59年度は、秋川処理区八王子第4小宮処理分区の汚水管延長404mを負担した。</p> <p>この工事は都市計画街路(八・2・2・23号線)を東京都が施行するのに伴い、汚水管を埋設したものである。</p>

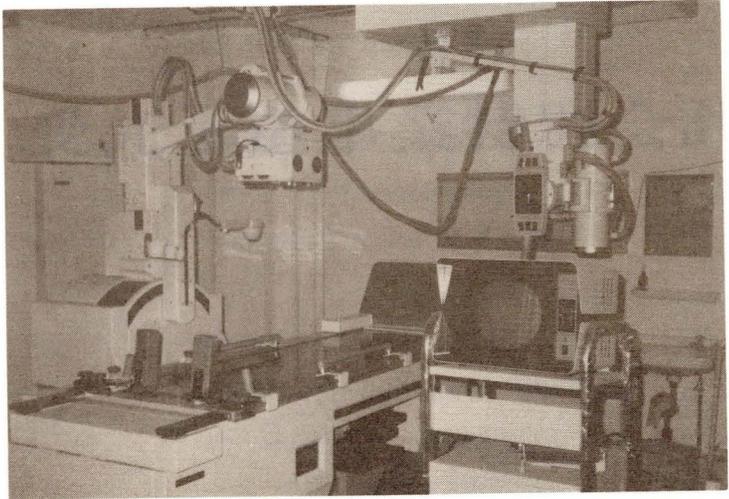
事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	<p>〔浅川処理区〕</p> <p>浅川処理場</p> <p>水路整備</p> <p>用地取得に伴う物件補償等</p> <p>〔南多摩処理区〕</p> <p>大栗幹線その6工事</p> <p>立坑、実施設計</p> <p>南多摩処理場用地取得 2,905 m²</p> <p>〔秋川処理区〕</p> <p>八王子処理場</p> <p>用地取得 9,534 m²</p> <p>吐口、築堤工事</p> <p>秋川幹線 立坑、設計委託、土質調査</p>	<p>108,346千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>{ 地方債 99,400</p> <p>{ 一般財源 8,946</p>

成 果
<p>浅川処理区については、浅川処理場周辺の水路整備及び、用地取得に伴う物件補償を行った。これにより、処理場用地取得(約3.4 ha)が可能となり、昭和60年度より用地取得費が発生する予定。</p> <p>南多摩処理区については、南多摩処理場の用地取得2,905 m²、及び大栗幹線その6工事(59~60年度2ヵ年工事)を行った。これにより、昭和60年度末には、大栗幹線が、日野市南多摩処理区の接続点である一の宮交差点まで到達する予定である。</p> <p>秋川処理区については、八王子処理場の用地取得9,543 m²、築堤工事、秋川幹線の立坑設置、設計委託及び土質調査を行った。</p>

市立総合病院事業会計

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
X線テレビ透視診断撮影装置の購入	一式	25,930千円

成	果
<p data-bbox="1487 286 2487 434">新しい装置の導入によって、精度の高い鮮明なX線写真が得られるようになった。精密検査に威力を発揮しており、地域医療の向上に寄与すること大である。</p>  <p data-bbox="1855 988 2250 1025">X線テレビ透視診断撮影装置</p>	

受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水管新設及び増径	(1) 平山5丁目32番地先 (日、2、2、6)(その1) SGP ϕ 300mm ℓ =34.8m	154,389円
	(2) 平山5丁目32番地先 (日、2、2、6)(その2) FCD ϕ 300mm ℓ =70.3m	
	(3) 三沢25~421番地先 FCD ϕ 150mm ℓ =83.7m	
	(4) 日野本町6丁目5~6番地先 FCD ϕ 100mm ℓ =300.7m	
	(5) 日野1096~1573番地先 FCD ϕ 150~200mm ℓ =513m	
	(6) 日野台2丁目36~4丁目27番地先 FCD ϕ 100~350mm ℓ =604m	
	(7) 栄町4丁目7~5丁目13番地先 FCD ϕ 200mm ℓ =600.1m	
	計2,206.6m	
	万願寺土地区画整理地内 FCD ϕ 75~150mm ℓ =1,417.6m	31,817円

成	果
	今後の水需要増加に対処するため、配水管の新設及び増径工事により安定給水につとめた。
	土地区画整理事業区域内の水道施設(配水管)の整備につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
配水管敷設替	(1) 多摩平5丁目2～6丁目39番地先 FCD ϕ 75～150mm $\ell=1,027.6m$ (2) 多摩平2丁目3～4番地先 FCD ϕ 100mm $\ell=118.6m$ (3) 多摩平6丁目4～5番地先 FCD ϕ 75mm $\ell=105m$ (4) 多摩平2丁目4～5番地先 FCD ϕ 75～150mm $\ell=239.7m$ (5) 多摩平6丁目1～3番地先 FCD ϕ 75～150mm $\ell=485.2m$ 計1,976.1m	101,847円
水道診断(給水装置)	水道メーターによる漏水の有無の確認、節水コマの取付及び説明 PRパンフレット「水道診断手帳」の配布 16,230戸	3,969円

成果
配水管(石綿管)の敷設替(鋳鉄管)により漏水事故及び震災対策にとめた。
市民サービスの一環として、一般家庭等における給水装置の管理状況の点検及び節水PR、節水コマの取付により節水意識の向上及び水の有効利用の促進につとめた。

事業名	事業の概要	取組費
昭59年度 配水管工事箇所	昭59年度 配水管工事箇所	昭59年度 配水管工事箇所
(1) 多摩平2丁目3～4番地先 FODφ75～150mm L=1027.6m	(1) 多摩平2丁目3～4番地先 FODφ100mm L=1186m	(1) 多摩平5丁目4～5番地先 FODφ75mm L=103m
(2) 多摩平5丁目4～5番地先 FODφ75mm L=103m	(3) 多摩平2丁目4～5番地先 FODφ75～150mm L=2397m	(4) 多摩平6丁目1～3番地先 FODφ75～150mm L=485.2m 計1976.1m
(4) 多摩平6丁目1～3番地先 FODφ75～150mm L=485.2m 計1976.1m	(5) 多摩平6丁目1～3番地先 FODφ75～150mm L=485.2m 計1976.1m	(5) 多摩平6丁目1～3番地先 FODφ75～150mm L=485.2m 計1976.1m

昭和59年度
配水管工事箇所



(協会関係事業水通交)

財政状況の資料

昭和59年度 各会計別決算総括表

会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	3 2,1 0 2,3 0 0,0 0 0
国民健康保険特別会計	2,8 2 1,8 2 0,0 0 0
都市計画事業特別会計	1,0 3 7,1 4 4,0 0 0
下水道事業特別会計	1,5 5 3,9 4 6,0 0 0
受託水道事業特別会計	1,1 0 6,7 2 3,0 0 0
農業共済事業特別会計	2 5,7 9 1,0 0 0
市立総合病院事業会計	2,2 3 5,5 3 7,0 0 0
老人保健特別会計	2,5 0 7,7 0 9,0 0 0
仲田緑地用地特別会計	6 0 6,0 8 1,0 0 0
合 計	4 3,9 9 7,0 5 1,0 0 0

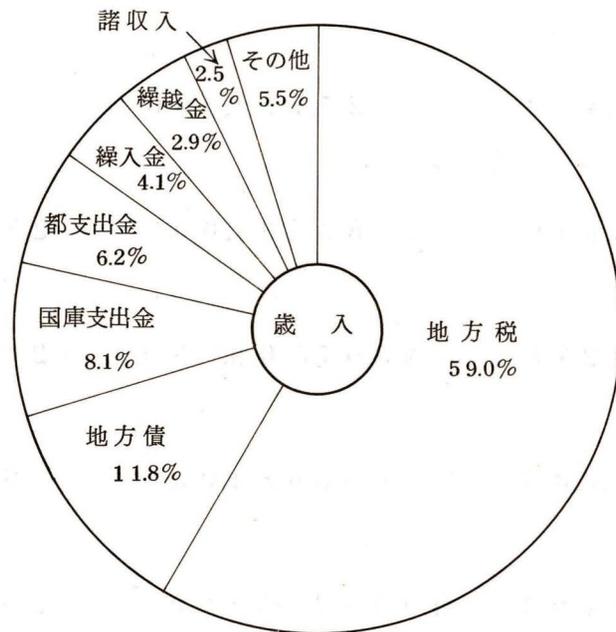
(単位：円)

入	歳	
	予 算 額	出
決 算 額	予 算 額	決 算 額
3 2,4 5 4,9 7 8,2 5 7	3 2,1 0 2,3 0 0,0 0 0	3 1,4 1 3,6 3 9,8 4 5
2,7 9 2,9 8 0,2 4 2	2,8 2 1,8 2 0,0 0 0	2,7 2 9,9 0 5,4 8 5
1,0 3 7,5 7 4,1 1 0	1,0 3 7,1 4 4,0 0 0	9 3 6,1 6 6,7 7 6
1,5 5 0,7 2 0,8 9 6	1,5 5 3,9 4 6,0 0 0	1,4 8 4,9 9 4,1 7 9
1,0 8 5,7 0 0,1 5 7	1,1 0 6,7 2 3,0 0 0	1,0 8 5,7 0 0,1 5 7
2 2,1 2 3,4 3 2	2 5,7 9 1,0 0 0	2 2,0 4 9,6 4 2
2,2 3 0,9 1 0,9 1 9	2,2 8 5,5 3 7,0 0 0	2,2 2 0,8 6 0,1 6 5
2,5 0 1,1 0 3,2 7 8	2,5 0 7,7 0 9,0 0 0	2,4 4 5,5 0 2,2 5 8
6 0 6,0 8 0,0 0 5	6 0 6,0 8 1,0 0 0	6 0 6,0 8 0,0 0 5
4 4,2 8 2,1 7 1,2 9 6	4 4,0 4 7,0 5 1,0 0 0	4 2,9 4 4,8 9 8,5 1 2

昭和59年度 決算額構成比(普通会計)

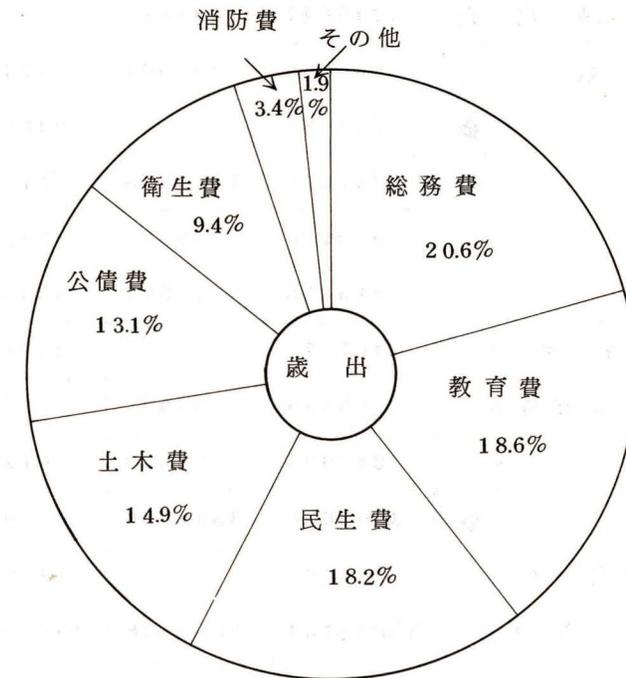
歳入

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地 方 税	1 9 4 8 8,1 6 5	5 9.0
地 方 譲 与 税	1 9 3,3 2 1	0.6
自動車取得税交付金	3 1 2,3 9 3	0.9
地 方 交 付 税	2 8,0 2 1	0.1
交通安全対策特別交付金	1 7,9 6 2	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1 8 2,7 3 9	0.6
使 用 料	2 7 4,2 2 1	0.8
手 数 料	7 7,4 1 2	0.2
国 庫 支 出 金	2,6 7 3,2 7 6	8.1
都 支 出 金	2,0 4 5,6 4 7	6.2
財 産 収 入	4 5 4,8 6 6	1.4
寄 附 金	2 4 8,6 8 7	0.8
繰 入 金	1,3 5 7,0 9 8	4.1
繰 越 金	9 7 2,1 2 0	2.9
諸 収 入	8 1 5,6 5 6	2.5
地 方 債	3,9 0 6,6 0 0	1 1.8
合 計	3 3,0 4 8,1 8 4	1 0 0.0



歳出

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議 会 費	2 7 3,0 2 9	0.9
総 務 費	6,5 8 4,7 3 3	2 0.6
民 生 費	5,8 0 4,6 5 8	1 8.2
衛 生 費	3,0 1 3,9 9 9	9.4
労 働 費	4 4,8 1 1	0.1
農 業 費	9 6,7 6 8	0.3
商 工 費	1 1 8,5 4 5	0.4
土 木 費	4,7 4 5,1 4 1	1 4.9
消 防 費	1,0 7 1,6 6 2	3.4
教 育 費	5,9 2 1,2 2 2	1 8.6
災 害 復 旧 費	5 7,5 5 0	0.2
公 債 費	4,1 7 3,3 2 0	1 3.1
合 計	3 1,9 0 5,4 3 8	1 0 0.0



収入の状況（普通会計）

区 分	昭 和 5 9			
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1. 地 方 税	19,488,165		1,143,860	18,344,305
2. 地 方 譲 与 税	193,321			193,321
3. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	312,393			312,393
4. 地 方 交 付 税	28,021		28,021	
5. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,962			17,962
6. 分 担 金 及 び 負 担 金	182,739		10,826	171,913
7. 使 用 料	274,221		3,440	270,781
8. 手 数 料	77,412		15,154	62,258
9. 国 庫 支 出 金	2,673,276	1,107,674	25,099	1,540,503
10. 都 道 府 県 支 出 金	2,045,647	386,672	55,812	1,603,163
11. 財 産 収 入	454,866	396,507	53,444	49,155
12. 寄 附 金	248,687		248,687	
13. 繰 入 金	1,357,098	1,339,508	17,590	
14. 繰 越 金	972,120	99,600	872,520	
15. 諸 収 入	815,656	127,377	534,519	153,760
内 訳	収 益 事 業 収 入		467,172	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	105,559	99,988	5,571
	そ の 他	242,925	27,389	61,776
16. 地 方 債	3,906,600	3,346,600	560,000	
うち 都 道 府 県 貸 付 金	441,000		441,000	
(歳 入 合 計)	33,048,184	6,803,938	3,568,972	22,675,274
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	20.6	10.8	68.6

(単位：千円)

年 度		昭 和 5 8 年 度					
左 の 内 訳		決 算 額 比 (%)	決 算 額 増 減 率 (%)	決 算 額	左 の うち 経 常 一 般 財 源 等	決 算 額 比 (%)	
特 定 財 源	一 般 財 源 等						
	18,344,305	59.0	13.7	17,137,173	16,069,505	58.0	
	193,321	0.6	△ 4.9	203,313	203,313	0.7	
	312,393	0.9	4.5	298,836	298,836	1.0	
		0.1	0.0	28,025		0.1	
	17,962	0.1	43.0	12,565	12,565	0.0	
	167,555	4,358	0.6	27.5	143,296	0.5	
	270,781	0.8	△ 5.7	290,775		1.0	
	62,258	0.2	24.2	62,308		0.2	
	1,540,503		8.1	25.2	2,134,891	7.2	
	1,603,163		6.2	24.7	1,639,872	5.5	
	2,600	2,315	1.4	55.4	29,2792	3,775	1.0
		0.8	△ 6.7	266,462		0.9	
		4.1	154.7	532,740		1.8	
		2.9	△ 21.7	1,241,409		4.2	
	45,186	108,574	2.5	3.0	791,970	90,276	2.7
		1.4	△ 5.3	493,072		1.7	
		0.3	4.5	100,969		0.3	
	45,186	108,574	0.7	22.7	197,929	90,276	0.7
		11.8	△ 12.7	4,476,900		15.1	
		1.3	165.7	166,000		0.6	
	3,692,046	18,983,228	100.0	11.8	29,553,327	16,678,270	100.0
	11.2	57.4		100.0	56.4		

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	標準税率 超過調定額 ④	③のうち徴 収猶予に係 る調定済額
一 普 通 税	18,398,140	494,063	18,892,203	626,576	
1 法定普通税	18,398,140	494,063	18,892,203	626,576	
(1) 市町村民税	12,521,176	345,723	12,866,899	626,576	
(ア) 個人均等割	77,003	3,134	80,137		
(イ) 所得割	8,137,275	333,927	8,471,202		
上記のうち退職所得分	168,559		168,559		
(ウ) 法人均等割	139,253	287	139,540		
(エ) 法人税割	4,167,645	8,375	4,176,020	626,576	
(2) 固定資産税	4,741,483	145,867	4,887,350		
(ア) 純固定資産税	4,601,047	145,867	4,746,914		
(i) 土地	1,894,759	60,097	1,954,856		
(ii) 家屋	1,693,942	53,678	1,747,620		
(iii) 償却資産	1,012,346	32,092	1,044,438		
(イ) 交付金・納付金	140,436		140,436		
(i) 交付金	47,405		47,405		
(ii) 納付金	93,031		93,031		
(3) 軽自動車税	44,678	2,473	47,151		
(4) 市町村たばこ消費税	564,208		564,208		
(5) 電気税	498,283		498,283		
(6) ガス税	23,385		23,385		
(7) 鉱産税					
(8) 木材引取税					
(9) 特別土地保有税	4,927		4,927		
(ア) 保存分	4,927		4,927		
(イ) 取得分					
2 法定外普通税					
二 目 的 税	1,145,754	36,966	1,182,720		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,145,754	36,966	1,182,720		
(1) 土 地	756,702	24,413	781,115		
(2) 家 屋	389,052	12,553	401,605		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	19,543,894	531,029	20,074,923	626,576	
国民健康保険税	925,469	135,046	1,060,515		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額の 対前年度 増減率
現年課税分 ⑤	滞納繰越分 ⑥	合 計 ⑦	標準税率超 過収入済額 ⑧	⑤ —×100 ①	⑥ —×100 ②	⑦ —×100 ③	前年度にお ける徴収率 ⑧ ④×100	
18,154,266	190,039	18,344,305	625,949	98.7	38.5	97.1	96.9	14.2
18,154,266	190,039	18,344,305	625,949	98.7	38.5	97.1	96.9	14.2
12,366,210	116,022	12,482,232	625,949	98.8	33.6	97.0	96.8	16.2
74,986	1,052	76,038		97.4	33.6	94.9	94.9	△ 0.1
7,988,044	112,076	8,100,120		98.2	33.6	95.6	95.8	4.3
168,559		168,559		100.0		100.0	100.0	30.4
139,114	96	139,210		99.9	33.4	99.8	99.4	144.9
4,164,066	2,798	4,166,864	625,949	99.9	33.4	99.8	99.7	47.0
4,659,862	72,741	4,732,603		98.3	49.9	96.8	96.7	10.2
4,519,426	72,741	4,592,167		98.2	49.9	96.7	96.6	10.3
1,861,053	29,969	1,891,022		98.2	49.9	96.7	96.5	3.5
1,663,886	26,768	1,690,654		98.2	49.9	96.7	96.7	15.1
994,487	16,004	1,010,491		98.2	49.9	96.7	96.6	16.7
140,436		140,436		100.0		100.0	100.0	4.9
47,405		47,405		100.0		100.0	100.0	1.1
93,031		93,031		100.0		100.0	100.0	7.0
42,527	1,276	43,803		95.2	51.6	92.9	92.9	29.3
564,208		564,208		100.0		100.0	100.0	9.5
498,283		498,283		100.0		100.0	100.0	8.8
18,249		18,249		78.0		78.0	72.7	14.2
4,927		4,927		100.0		100.0	100.0	△ 62.2
4,927		4,927		100.0		100.0	100.0	△ 62.2
1,125,425	18,435	1,143,860		98.2	49.9	96.7	96.6	7.1
1,125,425	18,435	1,143,860		98.2	49.9	96.7	96.6	7.1
743,376	12,172	755,548		98.2	49.9	96.7	96.6	4.5
382,049	6,263	388,312		98.2	49.9	96.7	96.8	12.6
19,279,691	208,474	19,488,165	625,949	98.6	39.3	97.1	96.9	13.7
851,535	48,553	900,088		92.0	36.0	84.9	84.6	17.6

支出の状況（普通会計）

区分	昭和 59			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	7,009,190	2,581	321,020	6,685,589
2 物件費	3,823,413	6,360	202,558	3,614,495
3 維持補修費	277,693			277,693
4 扶助費	2,733,073		55	2,733,018
5 補助費等	2,609,184	10,487	796,122	1,802,575
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	121,265	64,722	56,543
	(2) (1) 以外のもの	2,487,919	10,487	731,400
6 公債費	4,173,011		1,977,230	2,195,781
内訳	(1) 元利償還金	4,155,456		1,977,230
	(2) 一時借入金利子	17,555		17,555
7 積立金	1,311,065	384,798	926,267	
8 投資及び出資金・貸付金	295,043	99,988	195,055	
9 繰出金	776,411	25,908	546,551	203,952
10 前年度繰上充用金				
計 (1~10)	23,008,083	530,122	4,964,858	17,513,103
11 投資的経費	8,897,355	6,289,553	2,607,802	
うち人件費 (b)				
(1) 普通建設事業費	8,835,140	6,232,003	2,603,137	
うち単独事業費	5,826,175	3,422,027	2,404,148	
(2) 災害復旧事業費	57,550	57,550		
(3) 失業対策事業費	4,665		4,665	
歳出合計	31,905,438	6,819,675	7,572,660	17,513,103
うち人件費 (a) + (b)	7,009,190	2,581	321,020	6,685,589
歳出構成比 (%)	100.0	21.4	23.7	54.9

(単位：千円)

年 度					昭和 58 年 度			
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等							
728,894	5,956,695	22.0	9.9	31.4	6,377,148	5,219,340	22.3	31.3
638,796	2,975,699	12.0	4.9	15.7	3,645,428	2,953,505	12.8	17.7
34,350	243,343	0.9	△0.1	1.3	278,056	246,185	1.0	1.5
1,944,335	788,683	8.6	4.3	4.2	2,619,576	849,286	9.2	5.1
292,678	1,509,897	8.2	15.8	8.0	2,244,930	1,411,971	7.9	8.5
	56,543	0.4	6.1	0.3	114,314	58,857	0.4	0.4
292,678	1,453,354	7.8	16.3	7.7	2,130,616	1,353,114	1.4	8.1
37,256	2,158,525	13.1	47.6	11.4	2,819,437	2,342,596	9.9	14.0
37,256	2,140,970	13.0	47.0	11.3	2,819,437	2,342,596	9.9	14.0
	17,555	0.1	皆増	0.1				
		4.1	37.1		956,473		3.3	
		0.9	58.1		186,674		0.7	
	203,952	2.4	16.9	1.1	663,910	118,797	2.3	0.7
3,676,309	13,836,794	72.1	16.1	72.9	19,791,632	13,141,680	69.2	78.8
		27.9	1.2	13.7	8,792,485		30.8	18.8
		27.7	0.6	13.7	8,781,924		30.7	18.7
		18.3	△23.1	12.7	7,575,625		26.5	17.7
		0.2	937.9		55,445		0.0	0.0
		0.0	△7.0	0.0	5,016		0.0	0.0
3,676,309	13,836,794	100.0	11.5		28,584,117	13,141,680	100.0	
728,894	5,956,695	22.0	9.9		6,377,148	5,219,340	22.3	
11.5	43.4				100.0	46.0		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	国庫支出金
総 務 費	2,350,196	85,000
民 生 費	578,831	15,101
衛 生 費	709,177	104,950
農 業 費	20,637	
土 木 費	2,940,382	437,283
消 防 費	62,512	
教 育 費	2,173,405	465,340
合 計	8,835,140	1,107,674

（単位：千円）

財 源 内 訳			
都支出金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
50,000	1,006,000	1,135,000	74,196
129,715	212,800	47,950	173,265
17,445	442,800		143,982
7,291			13,346
99,958	893,100	57,370	1,452,671
3,400			59,112
75,500	791,900	154,100	686,565
383,309	3,346,600	1,394,420	2,603,137

地方債現在高の状況

区 分	昭和58年 度末現在高 A	昭和59年 度発行額 B	昭和59年度 財源対策債 発行額	昭和	
				元 金 C	
一 般 会 計	1. 一般公共事業	21,952	6,000	42,300	3,705
	2. 一般単独事業	4,262,992	833,400	27,400	690,244
	3. 公営住宅建設事業	373,914			10,448
	4. 義務教育施設整備事業	9,894,519	544,200	26,000	451,158
	5. 公共用地先行取得等事業	493,000	261,100		493,000
	6. 一般廃棄物処理事業	1,371,503	423,500	19,300	94,644
	7. 厚生福祉施設整備事業	639,413	1,210,400	8,400	61,873
	8. 財源対策債	722,797	123,400		29,858
	9. 都道府県貸付金	1,545,025	441,000		103,397
	10. 減収補てん債	48,171			48,171
	11. その他	5,840			5,840
小 計	19,379,126	3,843,000	123,400	1,992,338	
仲田緑地用地特別会計	2,381,800			595,450	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 一般公共事業	77,900			
	2. 一般単独事業	1,216,910	63,600		146,819
	3. 財源対策債	38,900	4,700		138
	4. 下水道事業	712,161	604,700	4,700	5,573
	小 計	2,045,871	673,000	4,700	152,530
市立総合病院事業会計	542,934			47,073	
合 計	24,349,731	4,516,000	128,100	2,787,391	

(単位：千円)

59年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	昭和59年 度末財源対 策債現在高	Eの借入先別内訳	
利 子	計 D	特定財源	税 等			政府資金	そ の 他
1,384	5,089		5,089	24,247	154,264	24,247	
291,794	982,038		982,038	4,406,148	179,324	1,590,243	2,815,905
26,789	37,237	37,237		363,466		223,283	140,183
666,359	1,117,517		1,117,517	9,987,561	238,486	9,905,362	82,199
30,221	523,221		523,221	261,100			261,100
94,503	189,147		189,147	1,700,359	154,260	1,585,959	114,400
44,517	106,390		106,390	1,787,940	90,005	1,528,940	259,000
47,095	76,953		76,953	816,339		803,679	12,660
108,144	211,541		211,541	1,882,628			1,882,628
3,186	51,357		51,357				
349	6,189	19	6,170				
1,314,341	3,306,679	37,256	3,269,423	21,229,788	816,339	15,661,713	5,568,075
940	596,390		596,390	1,786,350			1,786,350
5,442	5,442		5,442	77,900	38,762	77,900	
86,100	232,919		232,919	1,133,691		117,231	1,016,460
2,439	2,577		2,577	43,462		43,462	
49,256	54,829		54,829	1,311,288	4,700	510,514	800,774
143,237	295,767		295,767	2,566,341	43,462	749,107	1,817,234
38,369	85,442		85,442	495,861		495,861	
1,496,887	4,284,278	37,256	4,247,022	26,078,340	859,801	16,906,681	9,171,659

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先		利率	昭和58年度 現在高 A	昭和59年度 発行額 B	昭和59年度 償還元金額 C
1. 政府資金			15,738,744	2,348,700	1,180,763
内 訳	(1) 資金運用部		8,164,581	1,555,000	947,516
	(ア)イ) 以外のもの		5,999,878	266,800	772,020
		(イ)年金資金によるもの		2,164,703	1,288,200
	(2) 簡易保険局		7,574,163	793,700	233,247
2. 公営企業金融公庫			2,594,600	705,900	18,660
3. 市中銀行			3,842,372	794,800	1,425,030
4. 保険会社			13,000		5,200
5. 共済組合			615,990	101,900	54,340
6. その他			1,545,025	564,700	103,398
合計 E			24,349,731	4,516,000	2,787,391
E の内 訳	証書借入分		23,720,741	4,414,100	2,727,851
	証券発行分		628,990	101,900	59,540
		うち登録債		469,850	101,900

差引現在高 A + B - C D	D の 利 率 別 内 訳				
	6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下
16,906,681	5,152,931	513,143	11,035,666	204,941	
8,772,065	583,943		8,183,304	4,818	
5,494,658	253,486		5,241,172		
3,277,407	330,457		2,942,132	4,818	
8,134,616	4,568,988	513,143	2,852,362	200,123	
3,281,840	244,590		2,497,450	539,800	
3,212,142	130,620	1,096,448	1,966,650	18,424	
7,800	7,800				
663,550		202,100	223,080	143,500	94,870
2,006,327	397,676		1,477,627	131,024	
26,078,340	5,933,617	1,811,691	17,200,473	1,037,689	94,870
25,406,990	5,925,817	1,609,591	16,977,393	894,189	
671,350	7,800	202,100	223,080	143,500	94,870
527,330	7,800	202,100	86,100	136,460	94,870

昭和59年度 一般会計歳出各款・節別決算額一覽表

(単位：円)

節	款	1	2	3
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1.	報 酬	116,230,000	6,794,530	34,885,100
2.	給 料	34,105,863	669,073,230	820,031,524
3.	職 員 手 当 等	78,861,180	1,294,033,006	606,657,423
4.	共 済 費	15,176,032	316,682,686	99,676,298
5.	災 害 補 償 費		6,864	
7.	賃 金		8,827,805	84,271,595
8.	報 償 費		29,520,470	50,578,080
9.	旅 費	6,503,156	10,933,754	5,918,243
10.	交 際 費	1,711,477	3,505,417	
11.	需 用 費	11,161,062	204,116,381	198,226,723
12.	役 務 費	82,510	45,384,626	21,373,664
13.	委 託 料	64,39,175	33,724,522	10,000,000(繰明) 19,268,384
14.	使用料及び賃借料	98,980	41,489,556	5,077,016
15.	工 事 請 負 費		2,083,936,000	106,955,000(繰明) 39,676,300
16.	原 材 料 費		369,740	95,630
17.	公 有 財 産 購 入 費			10,363,575
18.	備 品 購 入 費	148,450	206,406,983	46,060,679
19.	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,366,000	127,763,278	115,645,588
20.	扶 助 費			2,628,236,500
21.	貸 付 金		7,000,000	10,647,000
22.	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		211,237	
23.	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		36,549,147	2,535,260
24.	投 資 及 び 出 資 金			3,000,000
25.	積 立 金		1,310,927,666	
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費		1,343,300	65,500
28.	繰 出 金		27,908,463	375,178,000
合 計		272,883,885	6,770,029,661	107,955,000(繰明) 5,708,830,910

4	5	6	7	8
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
224,000	602,000	85,335,500	21,000	462,000
201,651,706	9,319,754	21,373,623	9,584,931	22,741,566
181,597,113	8,105,866	17,340,093	7,890,349	191,715,117
25,165,027	1,120,242	2,570,462	1,149,744	27,608,366
13,638,053		311,326		9,727,050
12,413,300	30,000	1,692,744	420,000	1,769,354
1,264,784	238,332	1,594,711	102,822	2,206,493
		135,000		
381,621,118	565,090	240,424,9	195,245	83,117,973
84,208,050	601,610	98,260	27,350	1,792,100
78,247,192	2,926,000	14,1970	1,500,000	229,444,896
1,286,555		335,000		2,966,680
46,881,800		57,550,000(繰明) 7,600,000		1,126,979,400
298,270				13,483,506
114,438,748				1,349,056,380
28,480,750			405,000	2,384,650
54,612,040	9,563,000	32,124,985	3,131,697	4,080,287
	1,739,000			
	33,000,000		63,000,000	
				51,230,853
127,074,000		51,200		
1,280,800				
				1,200,712,000
2,972,052,603	67,810,894	57,550,000(繰明) 9,676,792	115,613,414	4,562,875,356

(単位：円)

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1.	報 酬	19,144,000	61,066,300	
2.	給 料		971,667,780	
3.	職 員 手 当 等		696,748,609	
4.	共 済 費		117,357,633	
5.	災 害 補 償 費			
7.	賃 金	60,000	27,573,365	
8.	報 償 費	5,735,715	50,491,682	
9.	旅 費	433,300	4,851,111	
10.	交 際 費	99,750	685,660	
11.	需 用 費	19,975,872	806,139,263	
12.	役 務 費	566,882	27,603,937	27,6505
13.	委 託 料	93,485,500	463,416,457	
14.	使用料及び賃借料	426,900	39,338,368	
15.	工 事 請 負 費	5,365,000	395,000(繰明) 1,620,804,000	
16.	原 材 料 費	300,500	260,2490	
17.	公有財産購入費		430,684,968	
18.	備 品 購 入 費	31,387,205	220,442,868	
19.	負担金、補助及び交付金	52,803,879	27,863,1634	
20.	扶 助 費		89,300,237	
21.	貸 付 金		810,000	
22.	補償、補填及び賠償金		3,792	
23.	償還金、利子及び割引料		10,047,530	3,314,544,751
24.	投 資 及 び 出 資 金			
25.	積 立 金			
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費	415,800		
28.	繰 出 金			
合 計		1,071,569,803	3,950,000(繰明) 5,920,267,684	3,314,821,256

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		24,946,400	24,796,2430
		3,055,899,000	2,964,224,079
		3,132,843,000	3,082,948,756
		62,423,900	60,650,6490
		7,000	6,864
		15,146,000	14,440,9194
		15,580,200	15,265,1345
		3,732,400	3,404,6706
		6,365,000	6,137,304
		1,773,662,000	1,707,522,976
		1,957,930,000	1,820,154,94
		10,000,000(繰明) 3,014,409,000	10,000,000(繰明) 2,951,124,783
		9,684,600	9,101,9055
		16,870,000(繰明) 5,788,568,000	168,455,000(繰明) 5,710,265,400
		1,873,600	1,801,0806
		2,094,358,000	1,904,543,671
		5,392,030,000	5,357,165,85
3,206,614,56		1,594,217,000	1,557,800,071
		2,726,553,000	2,719,275,737
5,000,000,000		16,511,000	16,445,7000
		5,530,900	5,144,5882
		3,372,888,000	3,363,676,688
		13,058,600	13,058,6000
		1,310,928,000	1,310,927,666
		3,134,000	3,105,400
		1,627,441,000	1,603,798,463
3,706,614,56		16,970,000(繰明) 31,921,144,000	16,945,000(繰明) 31,244,184,845

予備費 11,456,000
31,932,600,000

一般会計給与費明細書

予算科目		職員数		給与	
款	項	特別職	一般職	報酬	給料
1. 議会費		30 ^人	10 ^人	116,230,000	34,105,863
	1. 議会費	30	10	116,230,000	34,105,863
2. 総務費		144	232	6,794,530	669,073,230
	1. 総務管理費	37	135	322,000	411,244,822
	2. 徴税費	16	60	343,000	152,388,405
	3. 戸籍住民基本台帳費		26		68,111,583
	4. 選挙費	14	5	241,500	15,326,977
	5. 統計調査費	75	3	2,274,030	10,170,630
	6. 監査委員費	2	3	1,440,000	11,830,813
3. 民生費		230	329	34,885,100	820,031,524
	1. 社会福祉費	192	59	11,340,000	165,527,679
	2. 児童福祉費	37	262	22,645,100	633,466,605
	3. 生活保護費	1	8	900,000	21,037,240
4. 衛生費		17	82	224,000	201,651,706
	1. 保健衛生費	17	20	224,000	56,216,697
	2. 清掃費		62		145,435,009
5. 労働費		15	3	602,000	9,319,754
	1. 労働諸費	15	3	602,000	9,319,754
6. 農業費		20	7	8,533,500	21,373,623
	1. 農業費	20	7	8,533,500	21,373,623
7. 商工費		3	3	21,000	9,584,931
	1. 商工費	3	3	21,000	9,584,931

(単位：円)

費		共済費	合計
職員手当等	計		
78,861,180	229,197,043	15,176,032	244,373,075
78,861,180	229,197,043	15,176,032	244,373,075
1,294,033,006	1,969,900,766	316,682,686	2,286,583,452
1,083,597,653	1,495,164,475	285,610,733	1,780,775,208
126,525,451	279,256,856	18,390,196	297,647,052
54,241,312	122,352,895	8,210,084	130,562,979
12,951,345	30,693,822	1,838,779	32,532,601
7,353,970	19,798,630	1,220,582	21,019,212
9,363,275	22,634,088	1,412,312	24,046,400
606,657,423	1,461,574,047	99,676,298	1,561,250,345
129,147,805	306,015,484	19,773,872	325,789,356
459,483,310	1,115,595,015	77,361,417	1,192,956,432
18,026,308	39,963,548	2,541,009	42,504,557
181,597,113	383,472,819	25,165,027	408,637,846
47,809,551	104,250,248	6,787,348	111,037,596
133,787,562	279,222,571	18,377,679	297,600,250
8,105,866	18,027,620	1,120,242	19,147,862
8,105,866	18,027,620	1,120,242	19,147,862
17,340,093	47,247,216	2,570,462	49,817,678
17,340,093	47,247,216	2,570,462	49,817,678
7,890,349	17,496,280	1,149,744	18,646,024
7,890,349	17,496,280	1,149,744	18,646,024

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土木費		45	81	462,000	227,415,668
	1. 土木管理費		25		71,883,153
	2. 道路橋りょう費	22	23	105,000	61,632,122
	3. 河川費		9		24,230,244
	4. 都市計画費	23	24	357,000	69,670,149
9. 消防費		519		19,144,000	
	1. 消防費	519		19,144,000	
10. 教育費		229	352	61,066,300	971,667,780
	1. 教育総務費	4	32	3,768,000	102,304,547
	2. 小学校費	76	171	35,063,400	470,459,753
	3. 中学校費	42	62	13,647,000	171,214,662
	4. 幼稚園費	22	24	3,519,900	66,227,527
	5. 社会教育費	61	53	3,059,000	130,216,232
	6. 体育費	24	10	2,009,000	31,245,059
合 計		1,252	1,099	247,962,430	2,964,224,079
職員手当等の内訳		扶養手当		112,454,318	
		調整手当		284,269,492	
		管理職手当		109,482,838	
		特殊勤務手当		17,145,781	
		児童手当		845,000	
		期末勤勉手当		1,560,046,949	

注 1. 職員数は昭和60年3月31日現在の人数による。
2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職員手当等	計		
191,715,117	419,592,785	27,608,366	447,201,151
60,973,876	132,857,029	8,645,619	141,502,648
47,939,254	109,676,376	7,439,116	117,115,492
22,818,659	47,048,903	2,908,779	49,957,682
59,983,328	130,010,477	8,614,852	138,625,329
	19,144,000		19,144,000
	19,144,000		19,144,000
696,748,609	1,729,482,689	117,357,633	1,846,840,322
82,728,053	188,800,600	12,170,455	200,971,055
314,894,948	820,418,101	56,841,301	877,259,402
117,890,232	302,751,894	20,680,549	323,432,443
47,459,216	117,206,643	8,220,776	125,427,419
108,583,363	241,858,595	15,694,392	257,552,987
25,192,797	58,446,856	3,750,160	62,197,016
3,082,948,756	6,295,135,265	606,506,490	6,901,641,755
通勤手当		84,275,560	
時間外勤務手当		93,808,905	
住居手当		76,330,351	
退職手当		744,289,562	

基金の運用状況

民生部 厚生局 厚生局 厚生局

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、昭和59年度における基金の運用状況について報告します。

昭和60年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 用品調達基金
- (2) 国民年金印紙調達基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 土地開発基金

昭和59年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 昭和59年度用品調達基金運用状況

収入額	48,205,846円
執行額	48,205,846円
未収金	0円
支出額	47,781,697円
執行額	47,781,697円
未払金	0円
翌年度繰越額	
在庫	2,537,895円
現金	3,462,105円
未収金	0円
未払金	0円

(現金+在庫+未収金) - 未払金 = 6,000,000円

回転数 支出額 ÷ 6,000,000 = 7.96

用品調達基金利子 35,268円(一般会計へ)

(2) 年度末における基金の状況

収入	執行額	48,205,846円
	未収金	0円
	合計	48,205,846円
支出	執行額	47,781,697円
	未払金	0円
	合計	47,781,697円
棚卸による増減	余剰金	38,720円
	過不足額	7,885円
	差引額	46,605円
現金		3,462,105円
在庫		2,537,895円

(3) 利益及び損失

〔利益〕

板目表紙	0.4円×51,970枚=20,788円(端数切上げ)
回議書 (教育用)	12円×12冊=144円(購入価格値下がり)
罫紙 (B5)	5円×1,022冊=5,110円()
罫紙 (B4)	8円×39冊=312円()
購入伺書 (学校用)	13円×265冊=3,445円()
支出伝票	40円×235冊=9,400円()
封筒 (小)	5円×556束=2,780円()
合計	41,979円

〔損失〕

回議書 (一般)	3円×153冊=459円(購入価格値上がり)
購入伺書 (一般)	1円×84冊=84円()
封筒 (マチ付)	2円×1,358枚=2,716円()
合計	3,259円
差引	38,720円

(4) 用品過不足調書

(△は不足分)

品名	規格	単位	数量	単価	金額	備考
マジックインキ	黒	箱	△2	713 ^円	△1,426 ^円	
ボールペン	黒	〃	5	350	1,750	
〃	赤	〃	2	710	1,420	
目玉クリップ	小	個	20	23	460	
アイデアルクリップ		箱	1	470	470	
セロテープ	12mm	巻	△2	67	△134	
消ゴム	プラスチック	個	60	37	2,220	
ハサミ		丁	2	238	476	
口取紙	青中	箱	5	75	375	
ファイル	緑	枚	3	49	147	
コピー用箋	B4	冊	7	290	2,030	
〃	B5	〃	5	153	765	
上質紙	55kg	ㇿ	1	1,180	1,180	
電池	単2	個	2	36	72	
洗濯石鹼		〃	10	198	1,980	
フィルム	カラー	本	△10	390	△3,900	
合計					7,885	

いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

余剰金 38,720円 + 7,885円 = 46,605円

(余剰金は3月30日一般会計へ繰出)

昭和59年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

	金額	内訳
基金の額	50,000,000円	延納分 9,500万円 実際の運用は5,000万円+9,500万円=1億4,500万円 で行われる
58年度印紙繰越金	15,025,960円	2. 参照
印紙購入執行状況	1,436,505,500円	3. 参照
印紙売捌執行状況	1,449,116,200円	3. 参照
印紙残額	2,415,260円	前年度印紙繰越金+印紙購入執行状況 - 印紙売捌執行状況
預金残額	47,584,740円	

2. 昭和58年度基金繰越額

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	15,025,960円	34,974,040円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	295,000,000円	241,071,190円
5	100,000,000円	135,196,130円
6	150,450,000円	122,882,540円
7	130,000,000円	139,121,610円
8	0円	28,583,910円
9	120,000,000円	91,691,920円
10	110,000,000円	148,334,240円
11	50,000,000円	46,287,960円
12	191,055,500円	181,904,260円
1	100,000,000円	119,690,290円
2	40,000,000円	35,187,910円
3	150,000,000円	159,164,240円
合計	1,436,505,500円	1,449,116,200円

4. 昭和59年度基金残(昭和60年度繰越)

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	2,415,260円	47,584,740円

印紙残内訳

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	36枚	360円
100円 "	59枚	5,900円
1,000円 "	49枚	49,000円
20,000円 "	63枚	1,260,000円
50,000円 "	22枚	1,100,000円
合計	229枚	2,415,260円

5. 回転率

$$\text{回転} = \text{印紙購入執行状況} \div \text{基金額}$$

$$9.91 \text{ 回} = 1,436,505,500 \text{ 円} \div 145,000,000 \text{ 円}$$

(基金+延納分)

$$28.73 \text{ 回} = 1,436,505,500 \text{ 円} \div 50,000,000 \text{ 円}$$

(基金)

昭和59年度 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 5,000,000円

区分 年別	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
58	591,105円	4,829,694円	3,688,062円	1,732,737円	1,267,263円
59	1,732,737円	3,951,783円	4,408,306円	1,276,214円	3,723,786円

(2) 月別執行状況

基金の額	5,000,000円	前年末貸付残額	1,732,737円
------	------------	---------	------------

	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	当月貸付件数
4	696,462円	718,653円	1,710,546円	1,289,454円	4件
5	201,726	901,548	1,010,724	1,989,276	1
6	111,255	634,641	487,338	2,512,662	2
7	0	154,869	332,469	2,667,531	0
8	0	43,563	288,906	4,711,094	0
9	622,161	0	911,067	4,088,933	2
10	600,390	431,853	1,079,604	3,920,396	4
11	277,938	518,502	839,040	4,160,960	2
12	541,092	547,854	832,278	4,167,722	2
1	124,275	201,726	754,827	4,245,173	2
2	0	0	754,827	4,245,173	0
3	776,484	255,097	1,276,214	3,723,786	3
計	3,951,783	4,408,306			22

昭和59年度 土地開発基金運用状況報告書

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増加額	左 の 内 訳		決算年度末 基金の額	決算年度 中の土地売 却収入額
	土地保有額	土地取得事業特別会計へ貸付中のもの	運用残額		一般財源積立額	運用収益積立額		
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I
562,014,147	165,687,786		396,326,361	25,908,463	25,908,463		587,922,610	140,377,475

(単位 円)

決算年度の 土地取得 特別貸付 回収額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得事業特別会計への貸付額	土地取得額	土地取得事業特別会計へ貸付中のもの	運用残額
J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(D+E+I-L)
	728,300,085	140,377,475	140,377,475		165,687,786		422,234,824

